



第 I 部

東北圏における社会経済の現状と 今年の変化

第 I 部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境	7
(2) 人口構造	9
(3) 産業構造	13
(4) 主要産業の動向	17
① 農業	17
② 水産業（漁業・養殖業）	19
③ 製造業	21
④ 建設業	25
⑤ 商業	27
⑥ 観光	29
⑦ 医療・福祉	31
(5) 文化・教育	33
① 文化	33
② 教育	35
【コラム】東北地方へのインバウンド観光客の増加に向けて	37

第I部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境

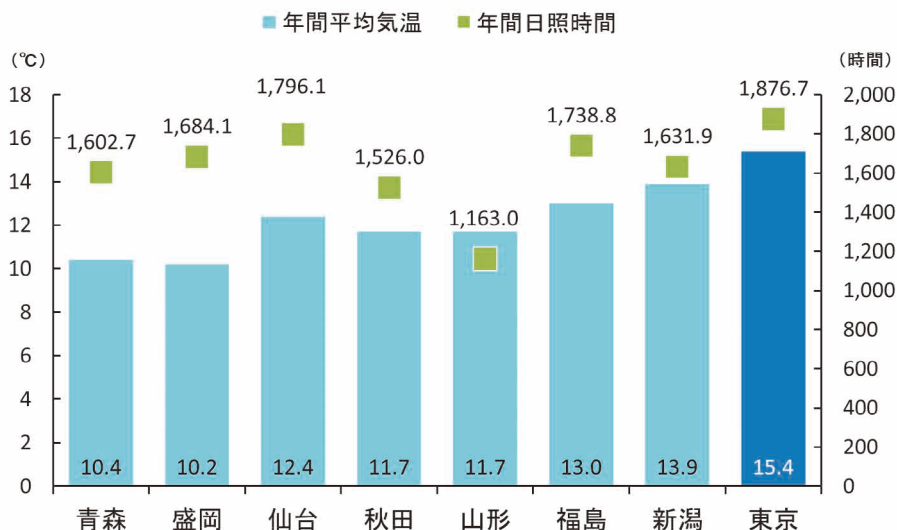
〈気候〉

東北圏はわが国のなかでも高緯度にあることから、各観測地点における年間平均気温は1.5℃から5.2℃東京を下回っている。また、年間日照時間も、東京に比べ80.6時間から713.7時間下回っている。日本海側は冬季に晴れることが少ないことから、特に日照時間が短くなる傾向がある。

東北圏各観測地点の年間降水量は、東京を下回っているにもかかわらず、年間降雪量は60cmから658cm上回っており、低温多雪の気候性が見て取れる。

東北圏各観測地点および東京の年間平均気温・年間日照時間の比較

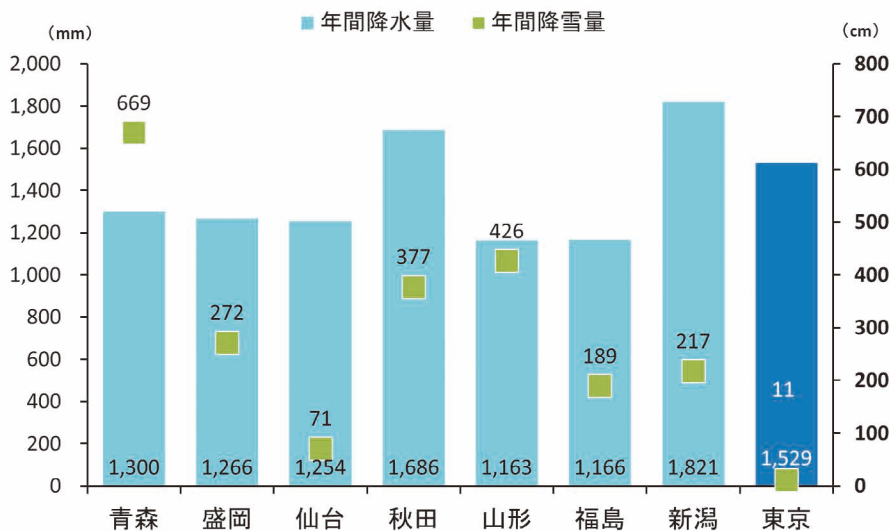
※年間平均気温・年間日照時間ともに平年値(1981年～2010年の平均値)を示す



資料: 気象庁「気象観測統計」

東北圏各観測地点および東京の年間降水量・年間降雪量の比較

※年間降水量・年間降雪量ともに平年値(1981年～2010年の平均値)を示す



資料: 気象庁「気象観測統計」

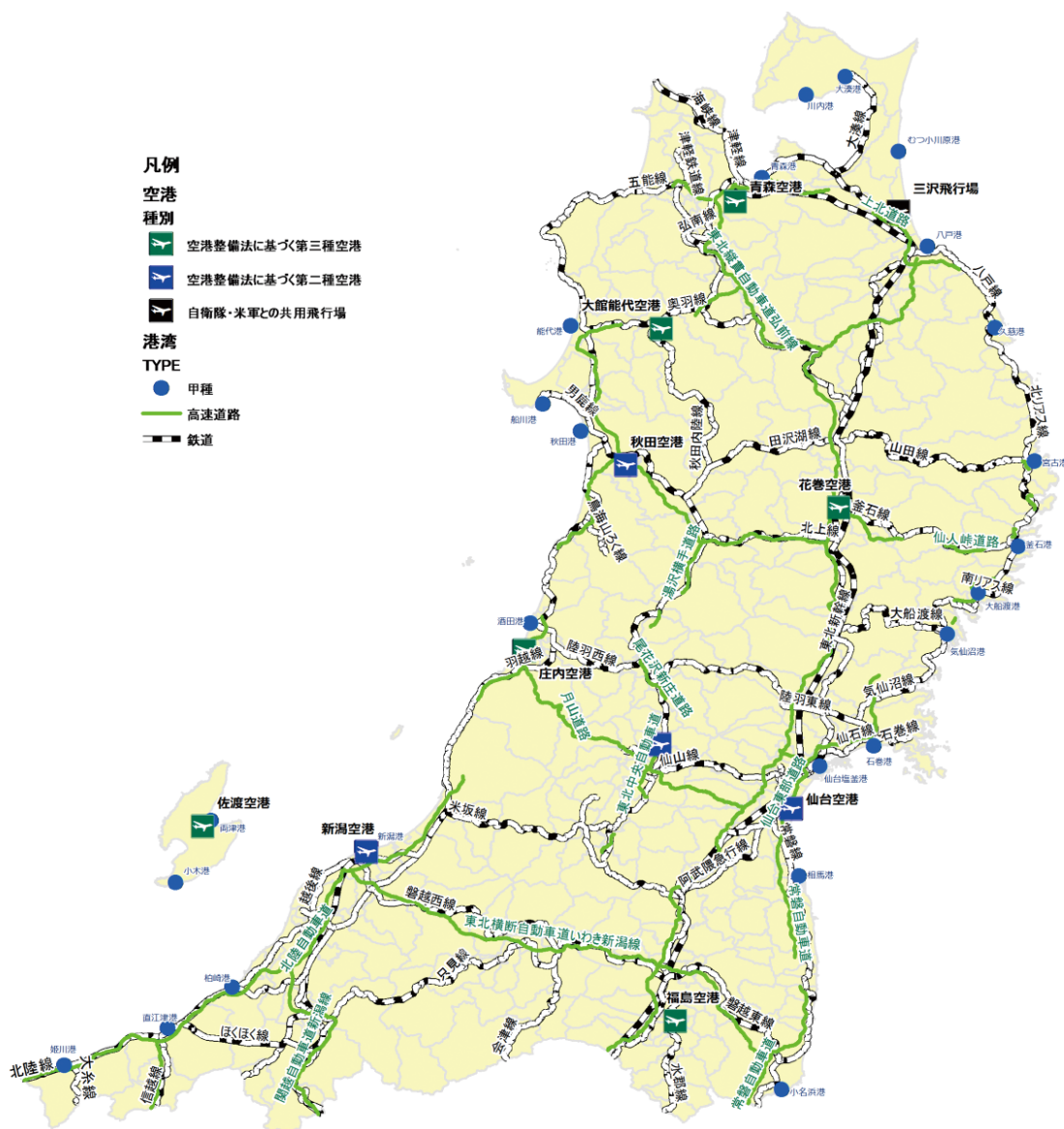
〈インフラ〉

南北に新幹線、東西にJR在来線が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。新幹線については2015年3月に北陸新幹線、2016年3月には北海道新幹線が開業し、ネットワークが拡大する。JR在来線についても東日本大震災で被害を受けた石巻線・仙石線が2015年に全線復旧している。

高速道路については、常磐道が2015年3月に全線開通、三陸自動車道も今後順次開通する予定となっている。

また、各県に各種空港・重要港湾が整備されており、海外や国内他都市への物流拠点としての役割を果たしている。

【東北圏の交通インフラの概況】



資料：国土交通省「国土数値情報」 (c) Esri Japan

(2) 人口構造

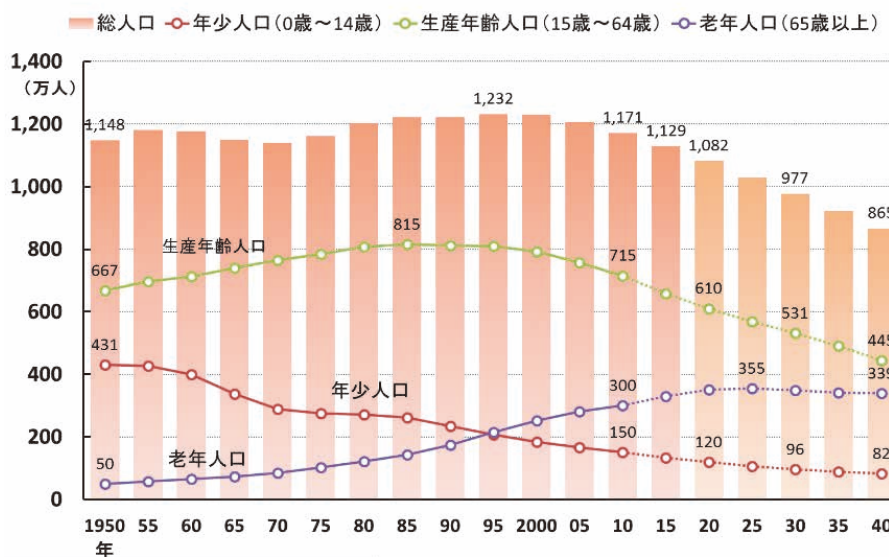
〈東北圏の人口構造〉

東北圏の人口は1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年は1,129万人となっている。今後も人口の減少が見込まれており、2030年に1,000万人を割り込み、2040年には865万人にまで減少するものと予測されている。

人口減少が続くなか、人口構造も大きく変化していく。年少人口（14歳以下）は2010年の150万人から2040年は82万人と45%（68万人）減少、生産年齢人口（15～64歳）も715万人（2010年）から445万人（2040年）と38%（270万人）減少する見込みである。

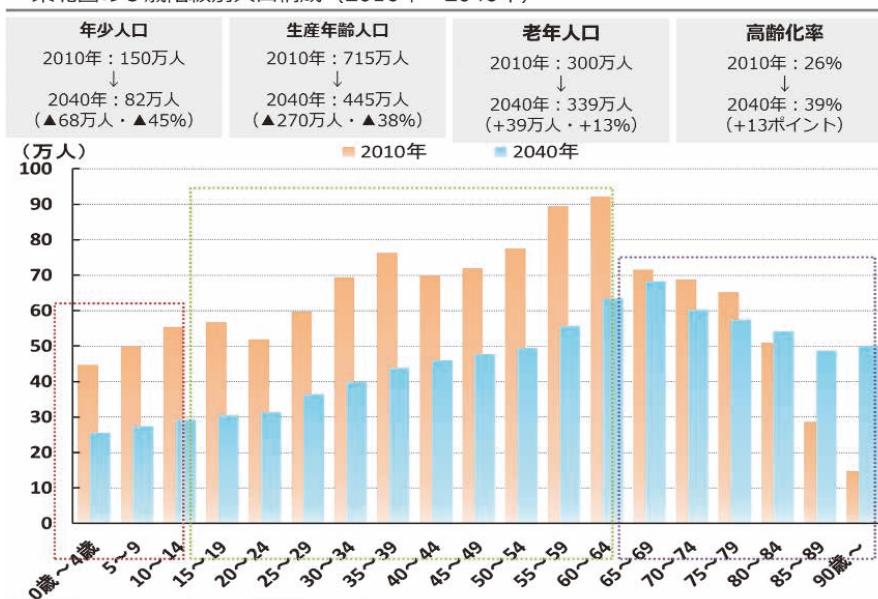
一方、2025年まで老年人口（65歳以上）の増加は継続し、老年人口は2010年の300万人から2040年の339万人まで13%（39万人）増加となり、高齢化率も26%（2010年）から39%（2040年）に達することが予想されている。

東北圏の長期人口推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

東北圏の5歳階級別人口構成 (2010年・2040年)



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

〈人口の分布〉

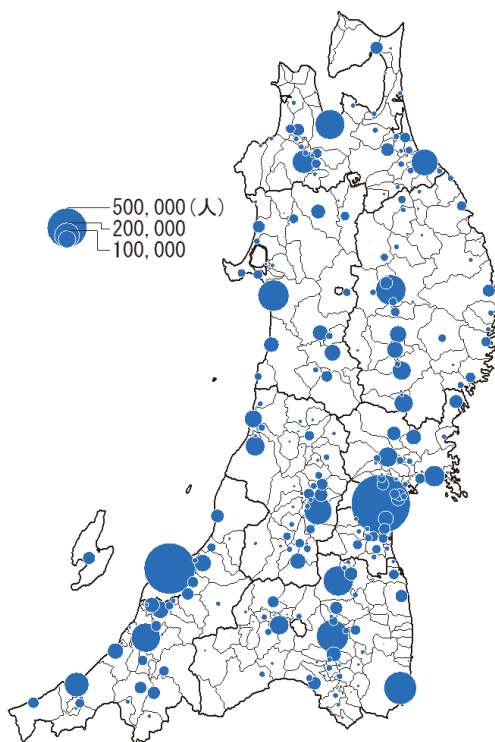
東北圏内には仙台・新潟の2政令指定都市、青森・盛岡・秋田・郡山・いわきの5中核市があり、これらの都市へ人口の集中がみられる。また、沿岸・河川沿いの平野部には人口10万人前後の小規模な都市が分散している。

山間部及び沿岸部の大部分の地域は人口規模が小さく、下に示すように高齢化の進行が顕著となっている。

〈高齢化の進展〉

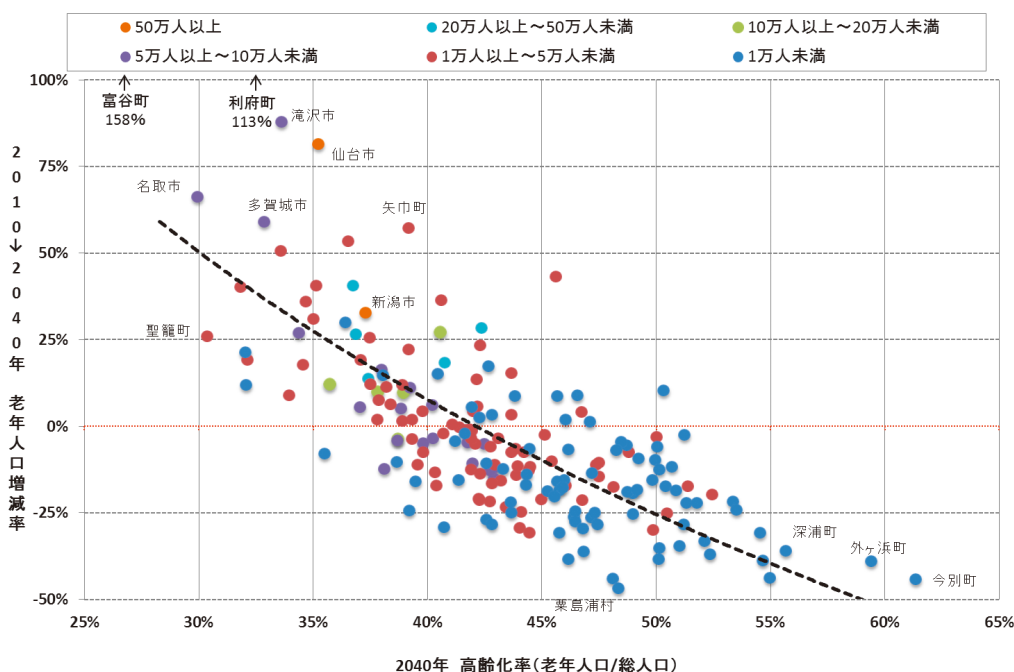
東北圏全体で高齢化が進むなか、圏内での高齢化の進展には地域差がある。今後、人口規模の小さい自治体については、高齢化率の上昇はわずかに留まる。一方、比較的人口規模が大きい自治体では、現在の高齢化率は低いものの、高齢者の数そのものは大幅に増加することから、高齢化率の上昇幅は大きくなることが予想される。したがって、東北圏内でも今後の高齢化には、地域によって異なる対応が求められることとなる。

東北圏内市町村の人口分布



資料:総務省「国勢調査」

東北圏内市町村の高齢化の進行度



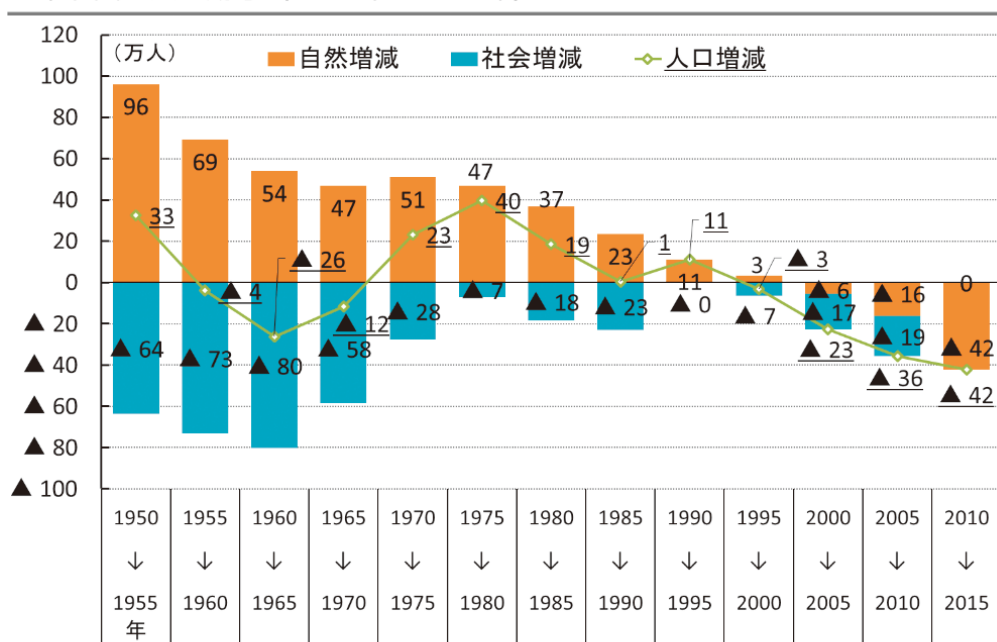
資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

〈人口動態〉

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。特に1950～1960年代の高度経済成長期には関東（主に首都圏）への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は近年に至っても東北圏の社会減の主因となっている。

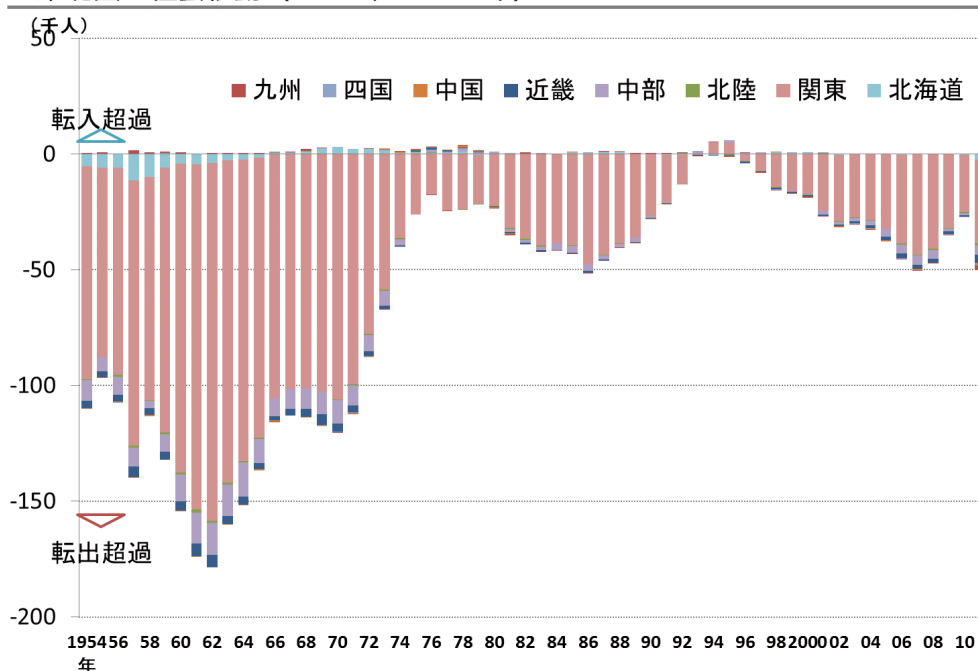
また、自然動態は1995年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、1995年以降は自然減となっている。

東北圏の人口動態（1950年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口要覧」、各県推計人口により作成

東北圏の社会移動（1954年～2011年）



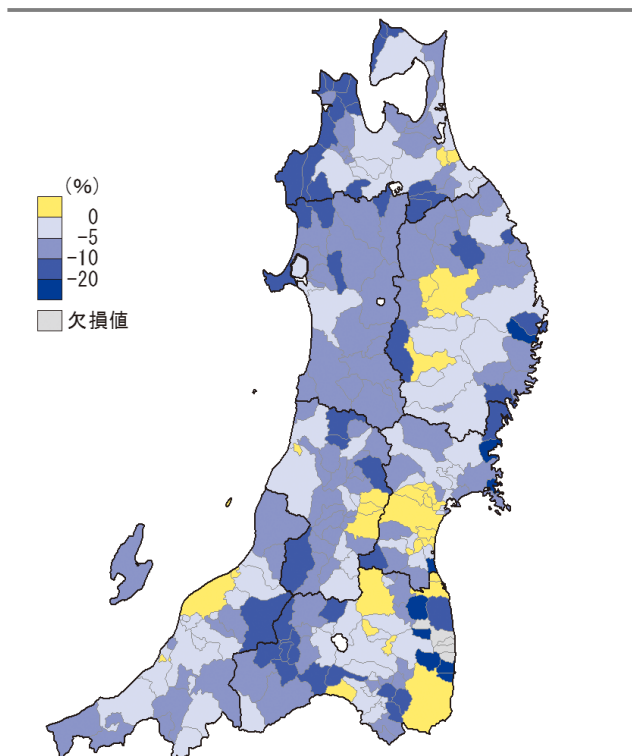
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

〈東北圏内の人口動態〉

東北圏内の257市町村について2010年～2015年の人口動態をみると、人口が増加したのは、仙台市・新潟市・盛岡市等の28市町であり、その他229市町村の人口は減少している。

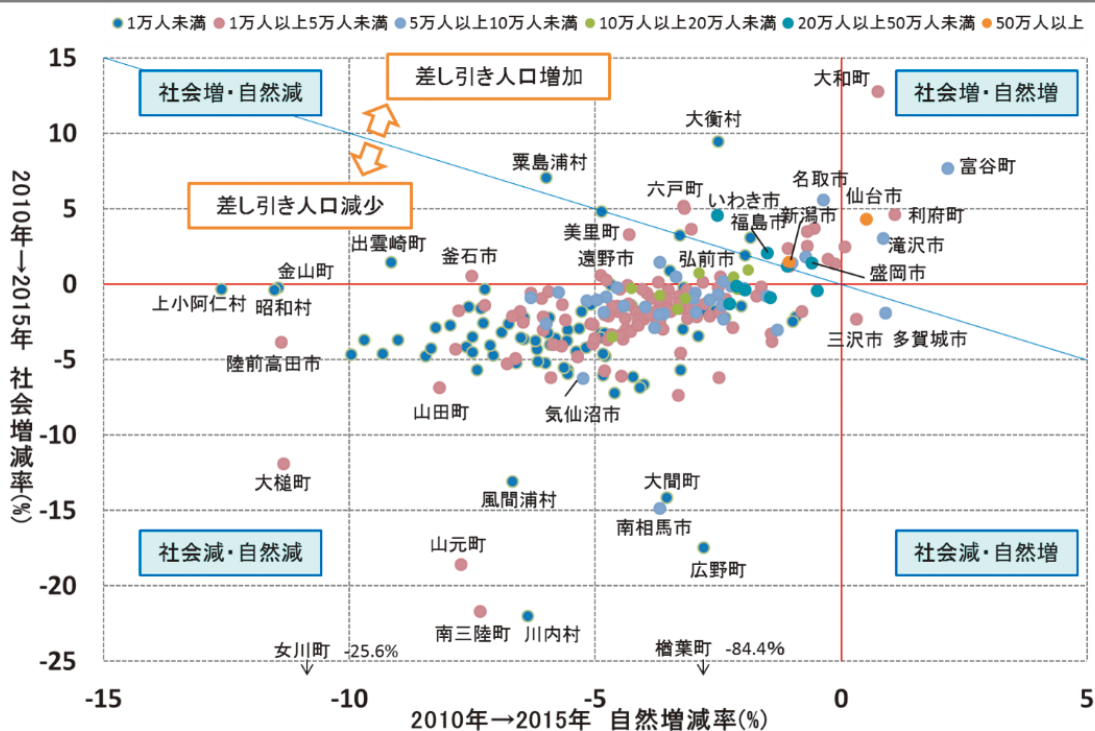
人口が減少している市町村のほとんどでは、社会減少かつ自然減少であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。

2010～2015年の人口増減



資料：総務省「国勢調査」（2015年は各県による集計結果）

東北圏市町村の人口動態（2010年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口要覧」により日本経済研究所作成

(3) 産業構造

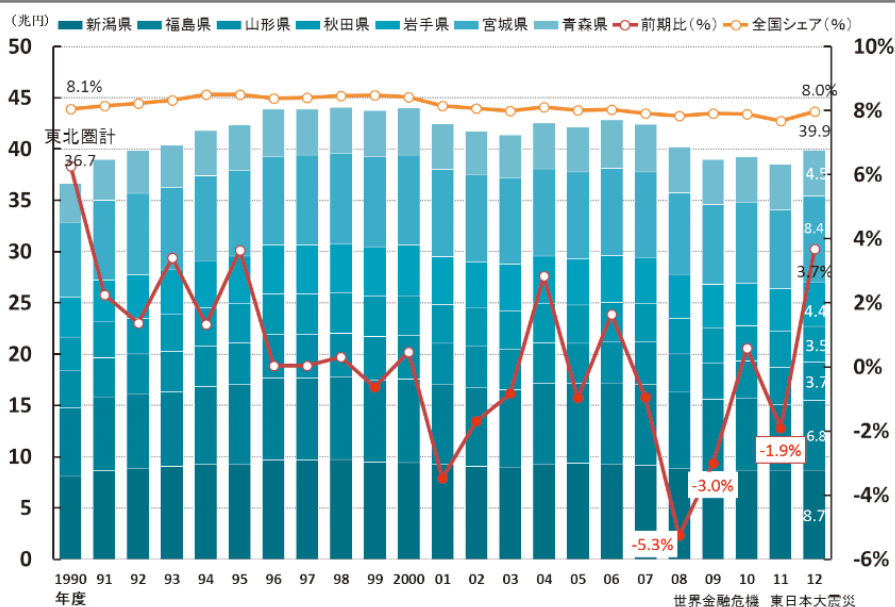
〈東北圏内総生産の推移〉

東北圏の圏内総生産（名目値）は2000年より漸減傾向が続く。特に近時においては、2008年の世界金融危機及び2011年の東日本大震災の影響が認められる。

一方、2012年は復興需要の高まりから、前年比3.7%増加し39.9兆円となっている。

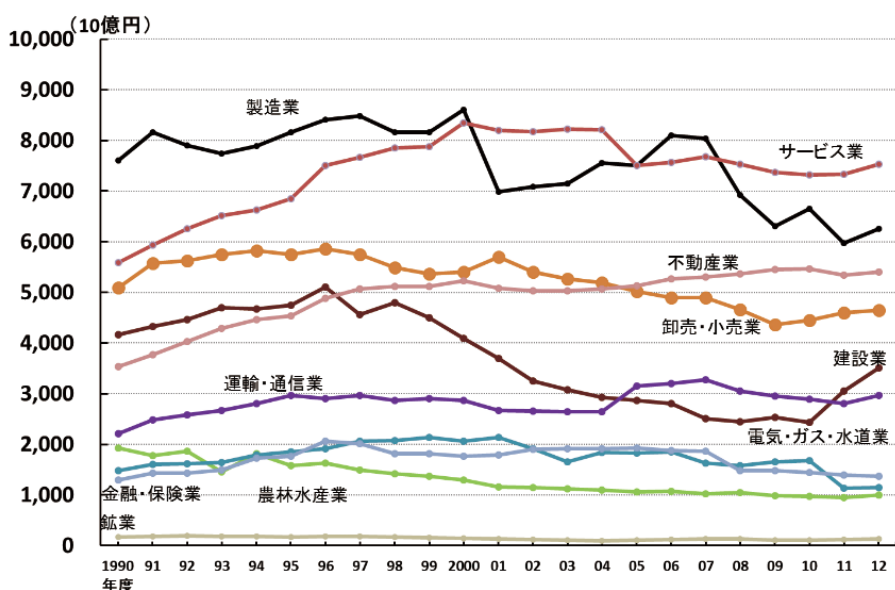
産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により、製造業、電気・ガス・水道業での落ち込みが大きく見られたものの、2012年には復興需要を受け、ほぼ全業種にて増加となった。特に、サービス業、卸売・小売業、建設業、不動産業での伸びが大きい。

東北圏の総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

東北圏の産業部門別総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

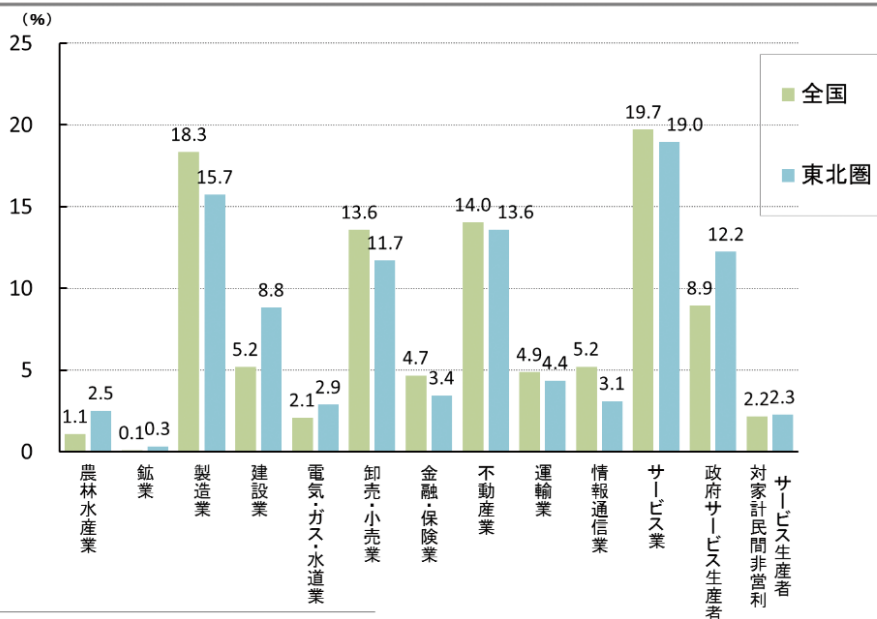
〈産業構造〉

2012年度の域内総生産においては、サービス業（19.0%）、製造業（15.7%）のウェイトが高く、次いで不動産業（13.6%）、卸売・小売業（11.7%）となっている。

全国と比べ特化しているといえる産業は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業である。このうち農林水産業は全国の構成比を2倍以上上回っており、東北圏の大きな特徴となっている。

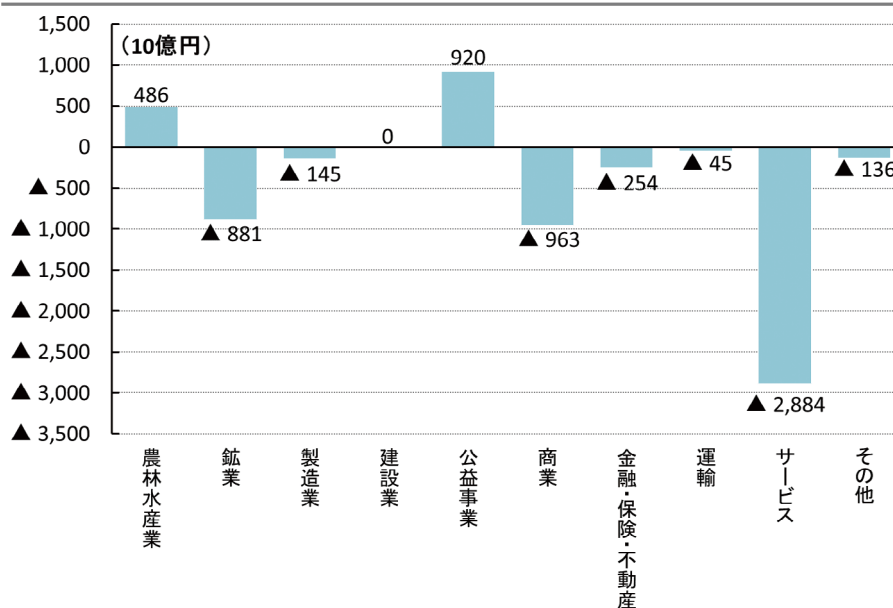
産業別の域際収支（2005年）では、農林水産業・公益事業（電力含む）のみが域外からの所得を稼ぎ出す産業となっており、2次・3次産業では輸移入が超過している。特に、サービス業の輸移入超過が大きくなっている。

東北圏内総生産の産業別構成比（2012年度，東北圏・全国）



資料：内閣府「県民経済計算」

東北圏の産業別域際収支（2005年）



資料：東北活性化研究センター「平成17年東北地域県間産業連関表」により作成

〈就業者の状況〉

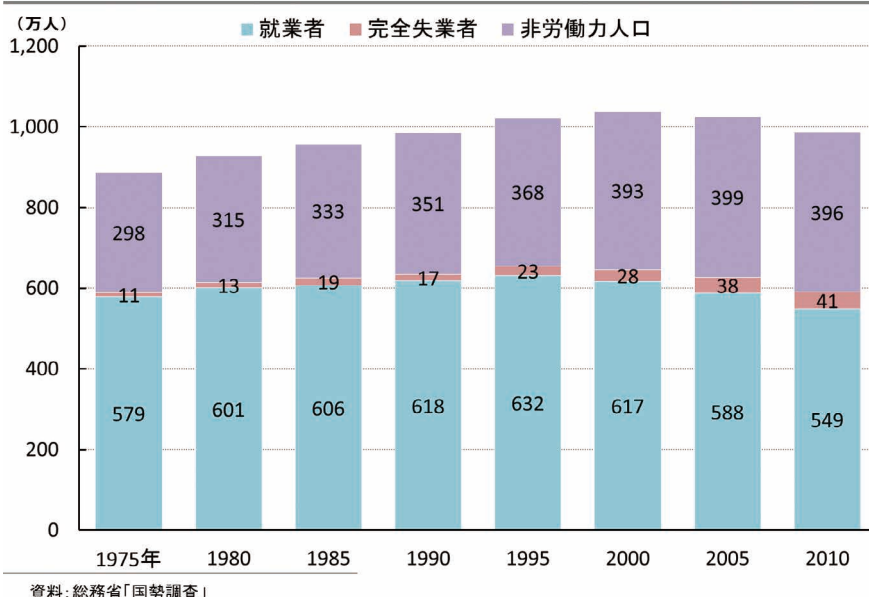
東北圏内の就業者数は1995年の632万人をピークに減少が始まっており、2000年には1995年比15万人減、2005年は588万人（同29万人減）、そして2010年は549万人（同39万人減）と、5年毎の減少人数も増加している。

完全失業者は長期的にはわずかであるが増加が続いている。

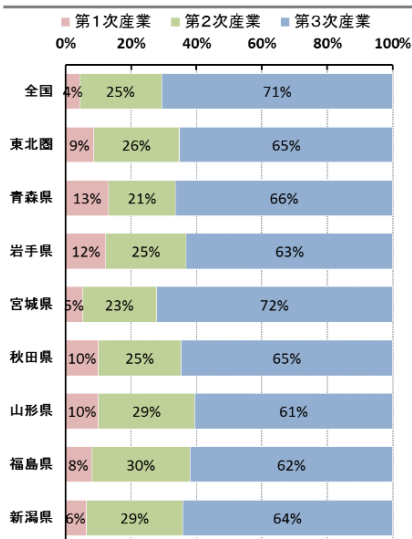
就業者のうち雇用者については、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加している。しかし、全国に比べ非正規雇用者の割合は依然低いままである。

産業別には全国に比べ第1次・第2次産業の就業者が多く、特に、第1次産業については全国における就業者の割合が4%であるの対し、東北圏は9%と、第1次産業の集積が確認される。一方、東北圏は第3次産業が少ない状況である。

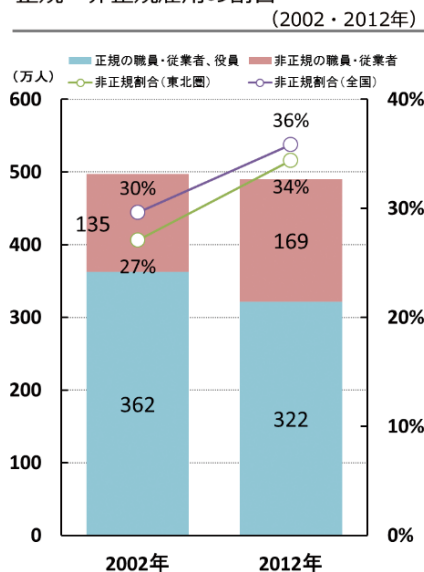
東北圏の労働力状況の推移



就業者の産業別構成 (2010年)



正規・非正規雇用の割合



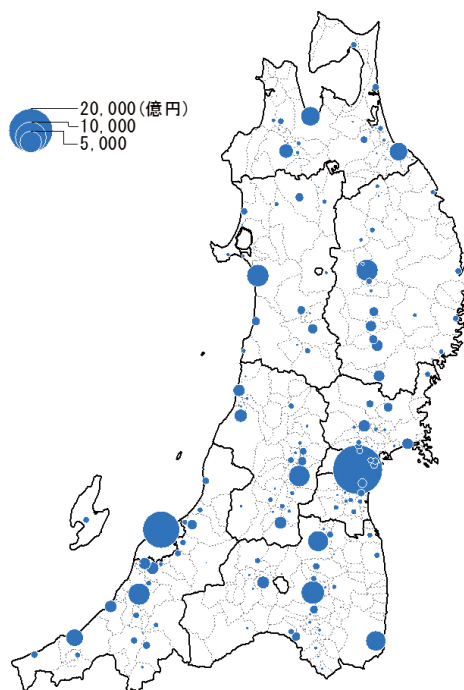
〈東北圏内市町村の産業構造〉

東北圏内市町村の経済規模を、各市町村に立地する民営事業所が生み出す付加価値額からみると、仙台・新潟等の都市部が目立つとともに、製造業の集積が進む新潟県中越・上越地域や岩手県北上川流域が存在感を持っている。

また、市町村別に第1次～第3次産業の特化係数（就業者）をみると、東北圏全体では第1次産業と第2次産業へ特化した市町村が多いといえる。

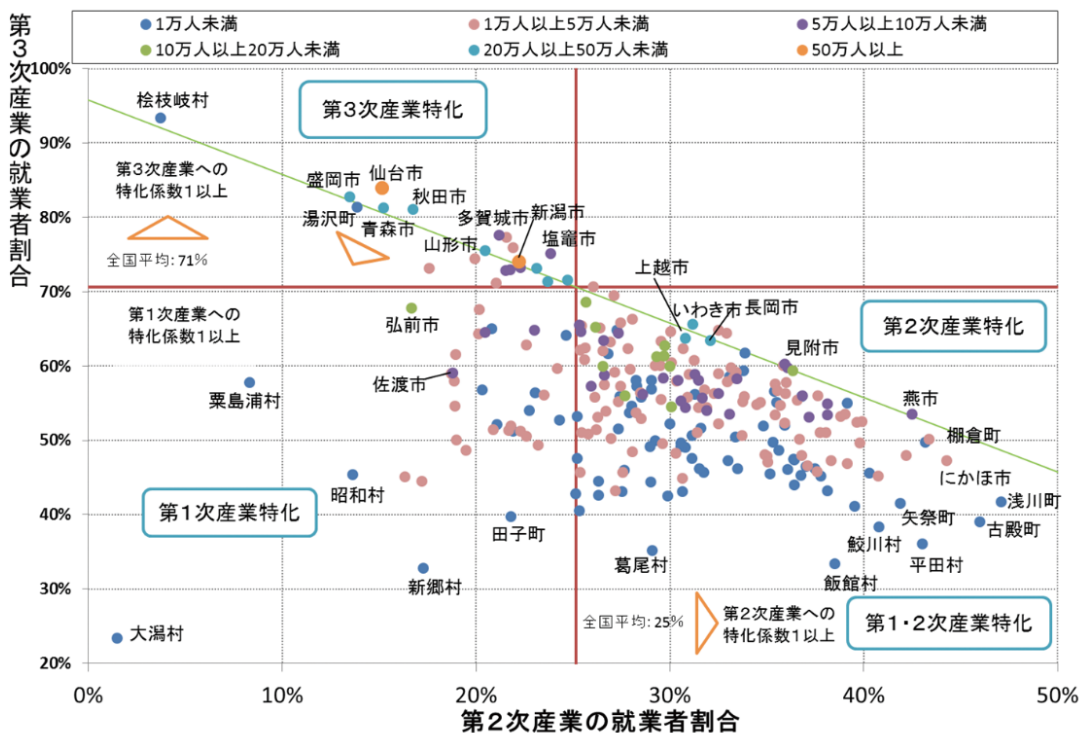
第3次産業へ特化している市町村は少なく、主に県庁所在地のような商業・サービスの中心地や観光が主要産業である地域となっている。

東北圏市町村の付加価値額（2014年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
*各市町村に立地する民営事業所における付加価値額の合計

東北圏市町村の産業特性



資料：総務省「国勢調査」により日本経済研究所作成

(4) 主要産業の動向

① 農業

〈農業産出額〉

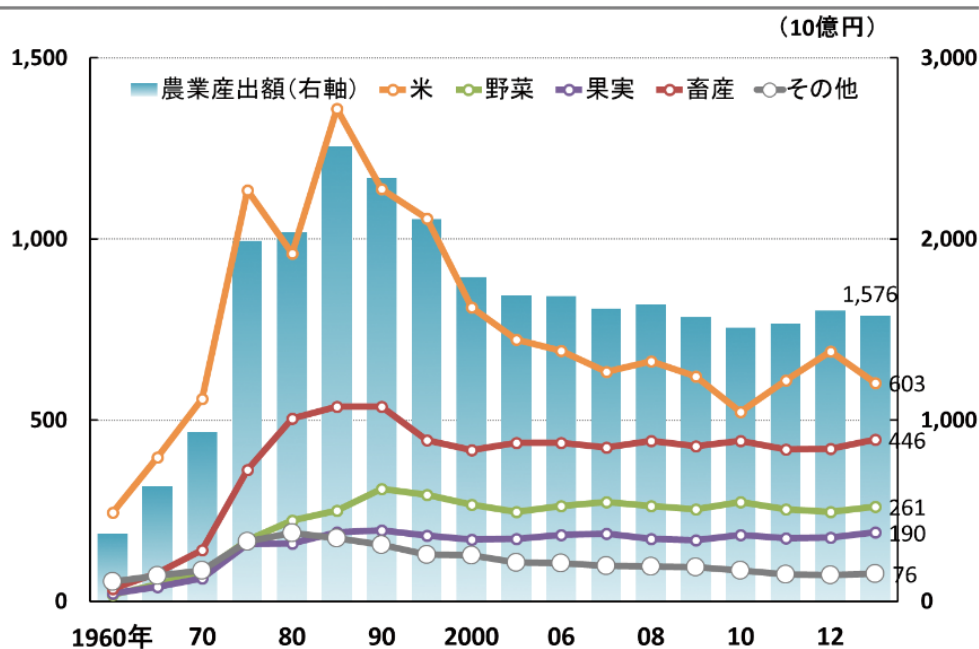
東北圏の主要産業である農業の産出額は1980年代をピークとし、1990年代を通じて大きく減少した。2000年に入り、引き続きの減少傾向ではあるものの、減少幅は縮小し、近時においてはわずかながらの増加も確認されるなど、一定の歯止めがかかっている状態である。

2013年の農業産出額は1兆5,760億円であり、全国の19%を占める。

品目別には産出額の38%を占めるのが米であり、最も重要なものとなっている。また、米における全国シェアも34%と東北圏は我が国の食料生産にとって不可欠な役割を担っている。

米以外には果実・畜産（豚・鶏）が全国の中で東北圏の特色のある品目となっている。

東北圏の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

東北圏の農業生産構造

	農業 産出額	耕種				畜産					加工 農産物
		米	野菜	果実	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
全国	84,668	17,807 (21%)	22,533 (27%)	7,588 (9%)	9,103 (11%)	5,189 (6%)	7,780 (9%)	5,746 (7%)	7,842 (9%)	535 (1%)	545 (1%)
東北圏	15,764	6,032 (38%)	2,613 (17%)	1,898 (12%)	748 (5%)	811 (5%)	709 (4%)	1,171 (7%)	1,742 (11%)	27 (0%)	12 (0%)
全国シェア	19%	34%	12%	25%	8%	16%	9%	20%	22%	5%	2%
特化係数		1.8	0.6	1.3	0.4	0.8	0.5	1.1	1.2	0.3	0.1

単位：億円、カッコ内は構成比

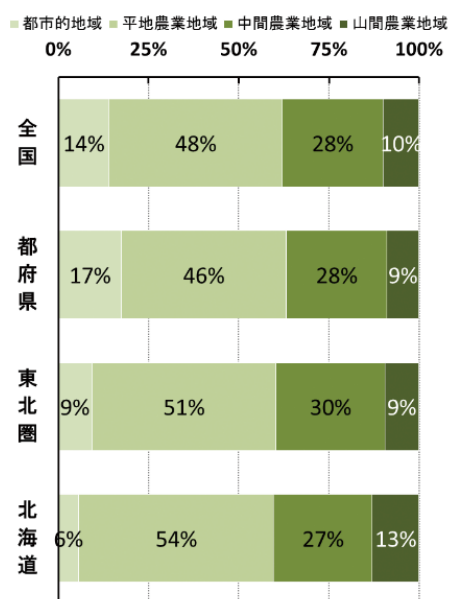
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

〈農業経営の状況〉

農家数は減少が続いており、2000年に52万戸あった販売農家は2015年までに29万戸へと23万戸減少している。また、農業就業人口の高齢化と減少も続いており、今後の農業の持続性が危ぶまれるところである。

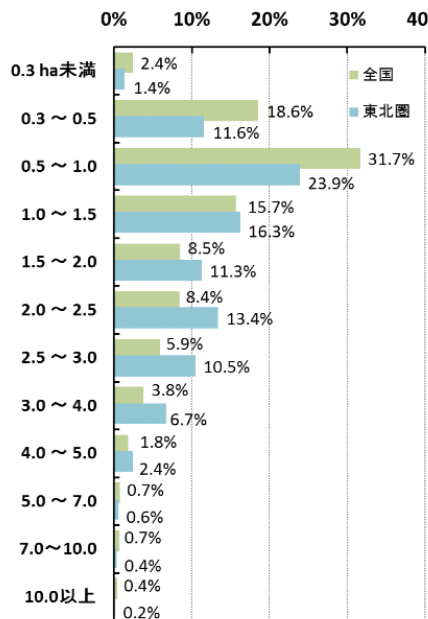
ただし、東北圏は比較的大規模な農業に適した平野部の農地が多く、経営体あたりの農地規模別（経営耕地面積）で見ると、1.0ha以上の農業経営体の割合は、全国を上回っている。今後も農業の担い手不足が懸念されることから、さらなる経営の大規模化に向けた取組みが求められる。

農業地域類型別の経営耕地面積割合 (2010年)



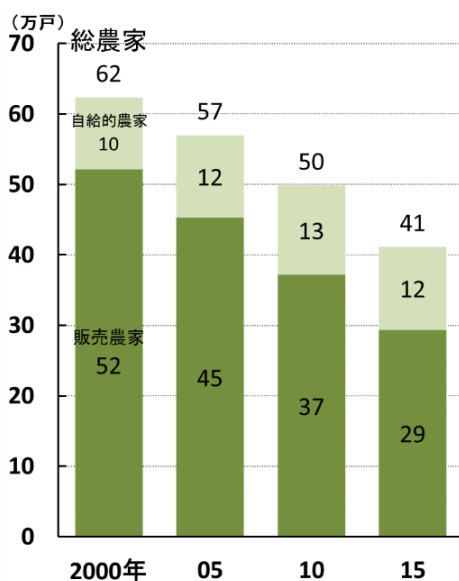
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の経営耕地面積規模別構成 (2015年)



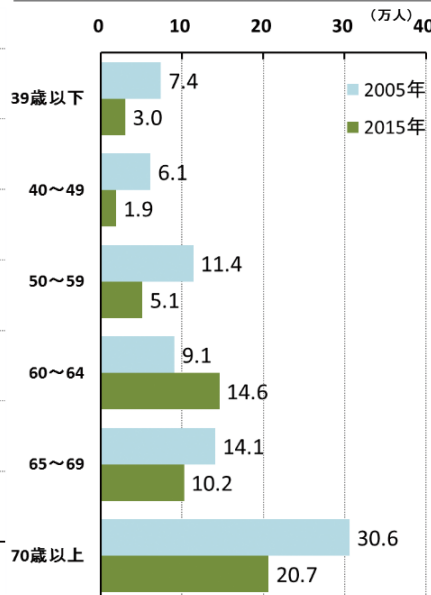
資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」

② 水産業（漁業・養殖業）

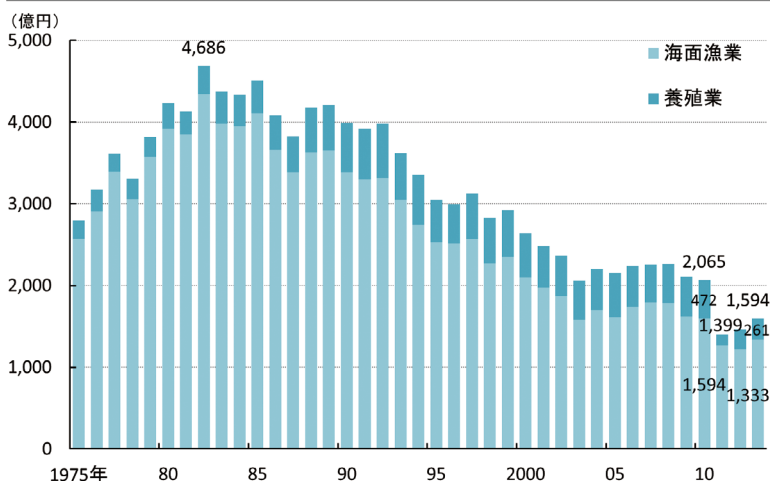
〈漁業生産額〉

東北圏の水産業生産額は1980年代前半をピークとして減少傾向にある。特に東日本大震災では大きな被害を受け、2011年には過去最低の1,399億円と前年比666億円の減少となった。2013年は1,594億円まで回復しているものの、震災前の約8割の水準にとどまる。

東北圏の漁業生産の全国シェアは14%であるのに対し、養殖業の同シェアは2%にとどまっている。一方、魚種別には全国で高いシェアを持つ品目も多く、太平洋側ではまぐろ・さんま・いか・さめ等、日本海側では、かに・はたはたが目立っている。また、養殖業では、ぎんざけ・ほたて・かき・わかめ・ほや等が高いシェアを有する品目である。

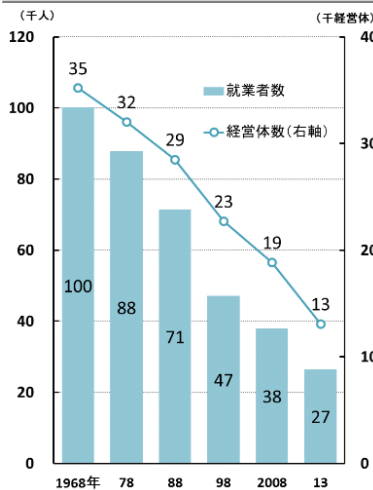
ただし、農業と同様に担い手の減少は深刻であり、1968年には10.0万人であった就業者数は、2013年に2.7万人と実に3分の1以下の水準にとどまっている。また、高齢化も同様に深刻な状況にある。

東北圏の漁業生産額の推移



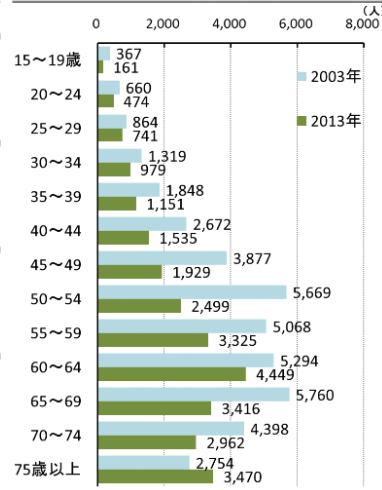
資料：農林水産省「漁業生産額」

漁業経営体・就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

漁業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」

東北圏の漁業生産構造

魚介種	全国	東北圏	全国シェア	東北圏内シェア						
				青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
魚類 計	6,438	908	14%	19%	19%	42%	3%	1%	8%	8%
まぐろ類	1,083	256	24%	20%	15%	54%	1%	0%	8%	3%
かつお類	731	98	13%	14%	0%	56%	0%	0%	5%	24%
さけ・ます類	722	97	13%	18%	59%	19%	2%	1%	-	1%
さんま	229	81	35%	7%	22%	43%	-	-	28%	0%
たら類	232	55	24%	25%	30%	35%	4%	3%	-	4%
ひらめ・かれい類	252	41	16%	35%	10%	26%	7%	4%	0%	18%
さば類	417	37	9%	39%	23%	37%	0%	-	-	2%
かじき類	90	32	35%	3%	11%	78%	0%	0%	8%	0%
いわし類	561	26	5%	13%	7%	62%	0%	0%	17%	1%
ぶり類	275	23	8%	14%	35%	14%	4%	2%	-	30%
その他 さめ類	34	21	60%	8%	16%	74%	0%	0%	1%	0%
はたはた	19	9	45%	11%	-	0%	68%	12%	-	9%
いか類 計	776	228	29%	67%	14%	11%	0%	3%	1%	2%
するめいか	514	196	38%	65%	16%	12%	0%	4%	2%	2%
あかい	14	14	95%	98%	1%	1%	-	-	-	0%
貝類 計	993	66	7%	11%	51%	20%	5%	3%	0%	10%
あわび類	92	45	49%	6%	73%	16%	1%	1%	-	3%
さざえ	43	4	9%	13%	-	-	13%	7%	-	67%
かに類 計	247	16	7%	8%	9%	6%	9%	10%	0%	59%
べにずわいがに	43	8	18%	7%	-	-	13%	7%	-	72%
たこ類	202	24	12%	32%	34%	18%	6%	1%	0%	8%
うに類	102	18	18%	29%	62%	9%	0%	0%	-	0%

単位：億円

* 全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

資料：農林水産省「漁業生産費」

東北圏の養殖業生産構造

魚介種	全国	東北圏	全国シェア	東北圏内シェア						
				青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
魚類	2,149	45	2%	-	-	100%	-	-	-	-
ぎんざけ	48	45	93%	-	-	100%	-	-	-	-
貝類	630	119	19%	63%	10%	27%	-	-	-	-
ほたてがい	323	99	31%	75%	6%	19%	-	-	-	-
かき類	301	21	7%	-	32%	62%	-	-	-	7%
海藻類	909	90	10%	0%	40%	60%	0%	-	-	-
わかめ類	71	50	70%	0%	47%	51%	1%	-	-	1%
のり類	724	27	4%	100%	0%	-	-	-	-	-
こんぶ類	80	13	16%	0%	94%	5%	0%	-	-	-
ほや類	2	1	43%	78%	6%	16%	-	-	-	-

単位：億円

* 全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

資料：農林水産省「漁業生産費」

③ 製造業

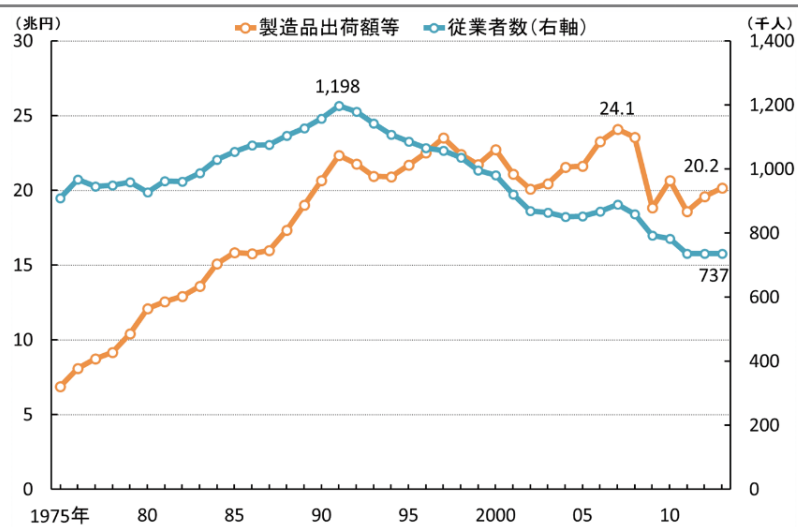
〈東北圏全体の動向〉

東北圏全体の製造業出荷額は2008年までは増加傾向にあり、24.1兆円まで達した。しかし、2008年の世界金融危機、2011年の東日本大震災の影響で、20兆円を割り込むほどのダメージを受けた。近年は回復に向かっており、2013年には20.2兆円まで回復した。

従業者数は1991年の119.8万人をピークに、長期減少傾向が続いており、2013年は73.7万人と、ピーク時比46.1万人の減少となっている。

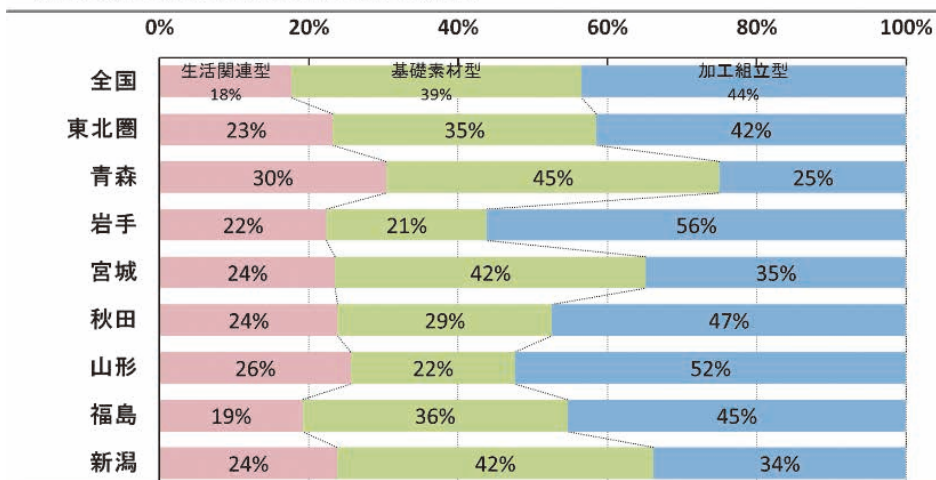
産業3類型別にみると、東北圏全体では食料品製造を主とする生活関連型に特徴があり、全県にて全国平均を上回っている。基礎素材・加工組立型は東北圏全体では構成比は比較的低いものの、基礎素材型は青森・宮城・新潟、加工組立型は岩手・秋田・山形・福島で集積がみられる。

東北圏の製造業出荷額等・従業者数の推移



資料: 経済産業省「工業統計調査」

産業3類型別の製造品出荷額の構成比



類型	業種
生活関連型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装飾品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
基礎素材型	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

資料: 経済産業省「工業統計調査」

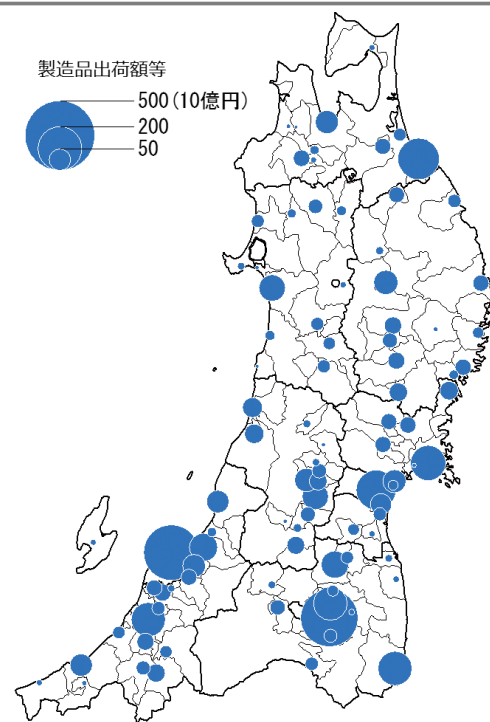
〈生活関連型〉

生活関連型製造業全体の2013年出荷額は46,813億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額47,697億円とほぼ同水準まで回復してきている。

同製造業では豊富な農林産物を背景に食料品製造業が高いウェイトを占めている。三陸沿岸の水産業が東日本大震災により大きな被害を受けたことにより2011年に大きく出荷額を減らしたが、着実に回復傾向にある。同様に飲料・たばこ・飼料についても回復傾向を示している。一方、繊維工業については、東日本大震災の大きな影響は認められないものの、一貫して減少傾向を示している。

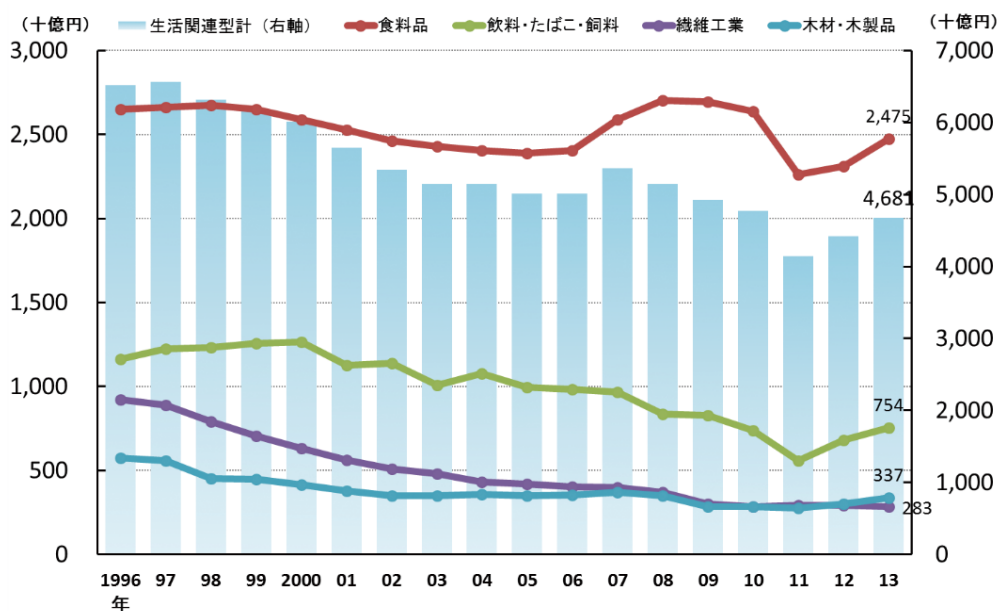
東北圏内全域での生活関連型製造業の集積は、三陸沿岸の水産都市、日本海側での米関連企業等と地域により特色があり、東北圏の大きな特徴となっている。

東北圏の製造業の集積（生活関連型・2013年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

生活関連型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

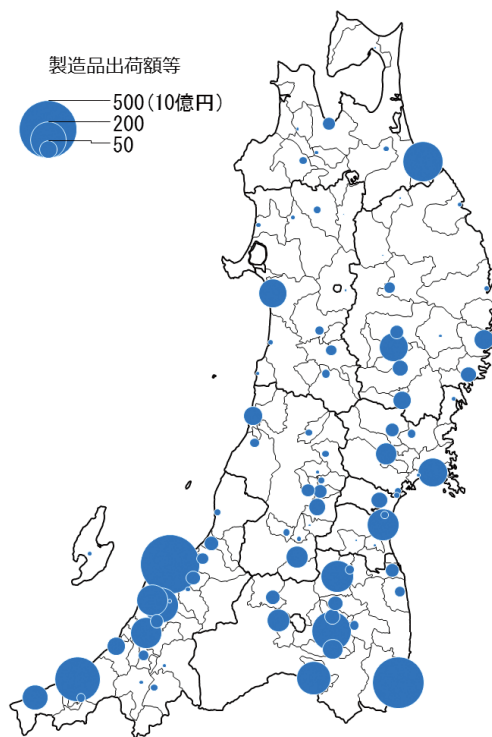
〈基礎素材型〉

基礎素材型製造業は、東日本大震災で太平洋沿岸に立地する事業所が大きな被害を受けたが、出荷額は回復傾向にある。2013年の出荷額は71,199億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額69,467億円を上回った。

同製造業は、東北圏の主要港湾である八戸、新潟、小名浜等の周辺に集積が進んでいる。

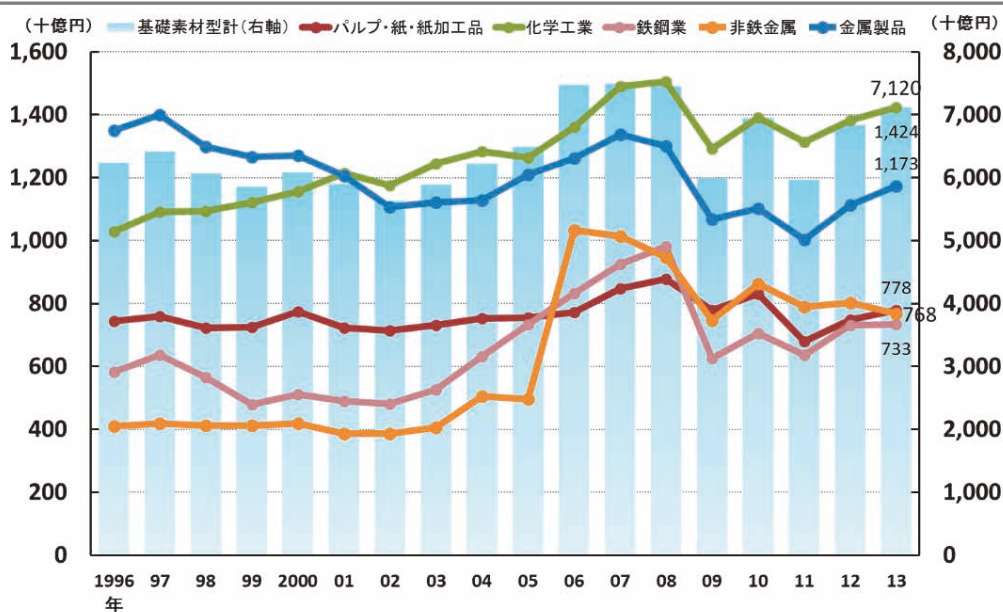
産業別には化学・金属製品のウェイトが高く、それに非鉄金属・パルプ・鉄鋼が続いている。

東北圏の製造業の集積（基礎素材型・2013年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

基礎素材型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

〈加工組立型〉

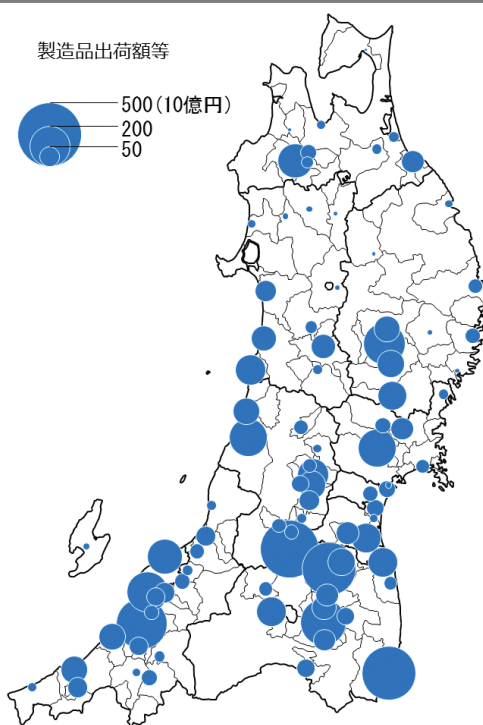
加工組立型製造業の2013年出荷額は83,795億円と、東日本大震災直前の2010年出荷額89,596億円に比し、6.5%減の水準まで回復してきている。

同製造業は、福島県全域、宮城・岩手県の北上川流域、山形県置賜地域、新潟県日本海沿岸に一定の集積がみられる。

産業別には、電子デバイス、電子機器製造を中心とした電気機械のウェイトが高いが、2008年の世界金融危機の影響を強くうけ、製造品出荷額は大きく減少している（2008年比で見ると、2013年加工組立型製造業出荷額の減少率は9.0%まで拡大する。）。

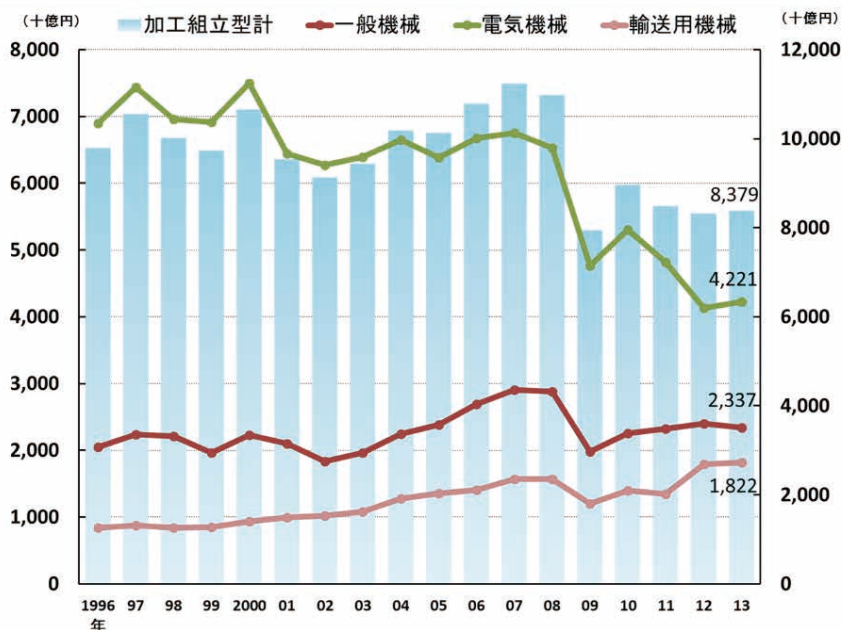
一方、輸送用機械は世界金融危機・東日本大震災前の水準以上に成長を続ける唯一の産業であり、ウェイトは未だ小さいものの東北圏の製造業の特色ある産業分野の一つとなっている。

東北圏の製造業の集積（加工組立型・2013年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

加工組立型製造業の製造品出荷額等の推移



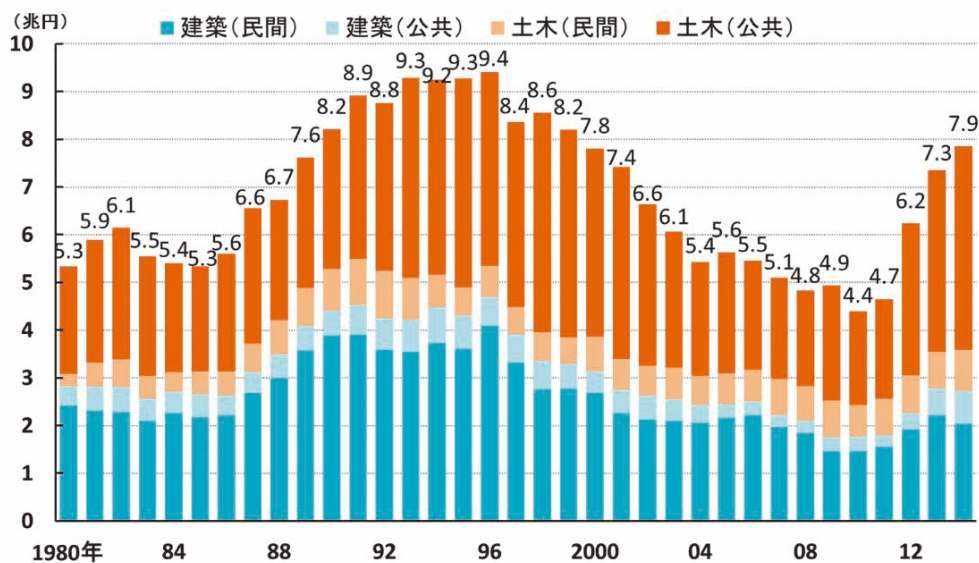
資料：経済産業省「工業統計調査」

④ 建設業

東北圏の建設投資額は、公共投資の増加及び住宅需要の高まりから1990年代半ばに9兆円超とピークを迎えたが、その後、公共投資の減少に加え、住宅・産業ともに建物投資が減少したことにより2000年代に入ると4兆円台まで落ち込んだ。

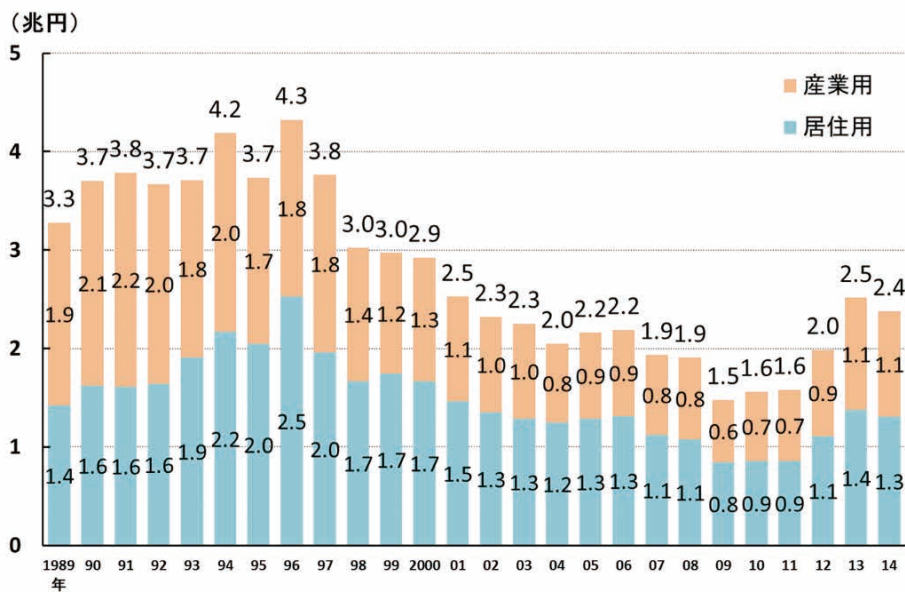
しかし、2011年の東日本大震災からの復旧・復興関連で建設投資は大幅に伸び、2014年は7.9兆円まで増加している。

建設投資額の推移



資料：国土交通省「建築総合統計」により作成

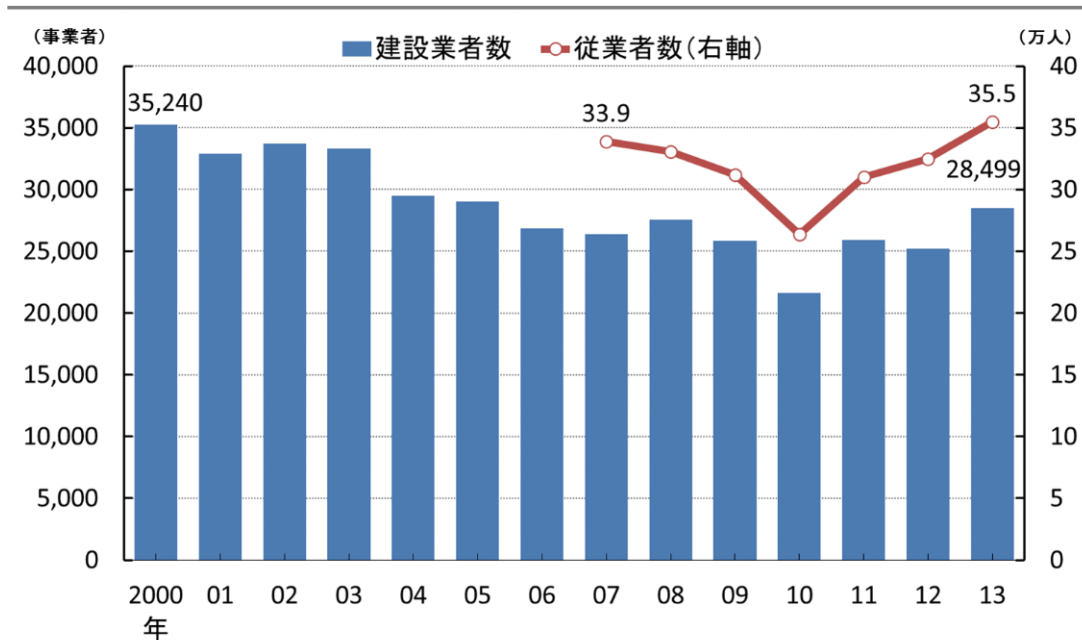
建物投資額の推移



資料：国土交通省「建設着工統計」により作成

建設業の事業者数についても、2000年代は減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに増加に転じたことから、従業者も近年大幅に増加している。

建築業事業者・就業者数の推移



資料:国土交通省「建設着工統計」により作成

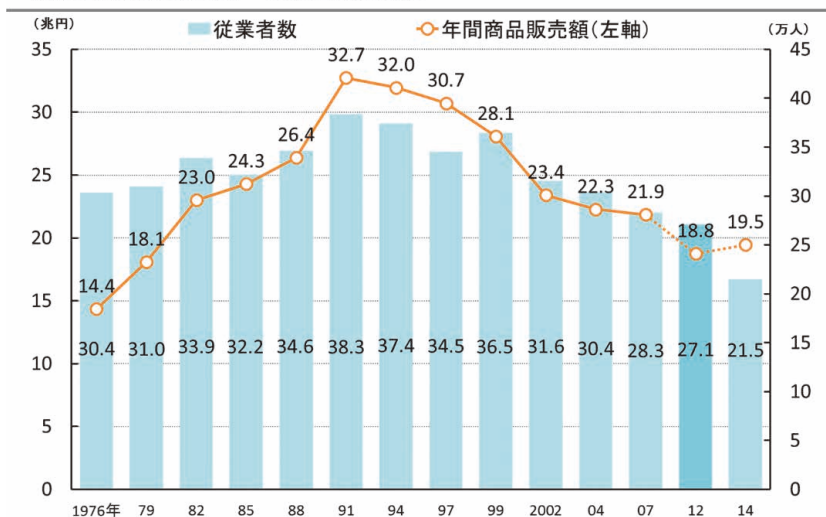
⑤ 商業

〈東北圏全体の動向〉

東北圏の卸売販売額は1990年の32.7兆円を境に減少が続いたが、2014年は19.5兆円と微増となっている。一方、就業者数は1990年の38.3万人から減少基調で推移しており、2006年以降は30万人を切る水準で推移している。

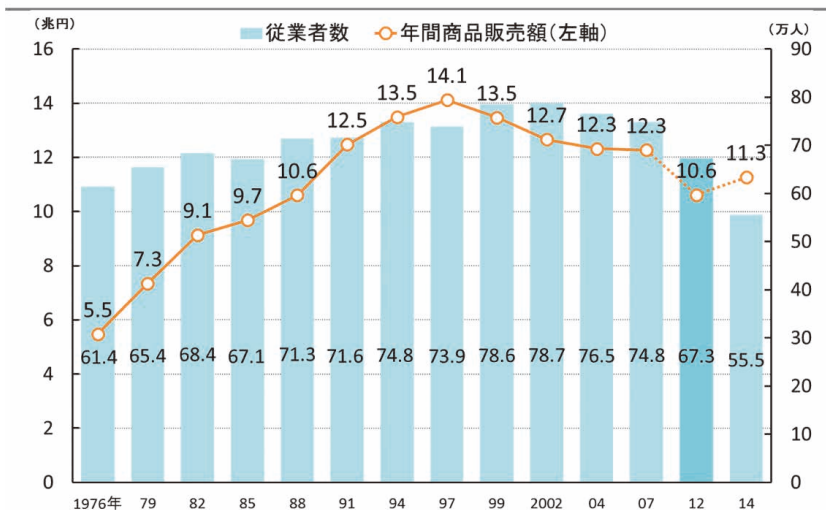
小売販売額は1996年の14.1兆円をピークに減少が続いており、2014年は11.3兆円となっている（統計上の問題で2007年以降の数値は直接比較できない）。1990年代以降の大規模小売店舗の増加に伴い、従業者数は一時増加を見せたものの、販売額が伸びないなかで大型小売店の店舗数も減少しており、就業者数も2001年の78.7万人と販売額とはピークが後ずれした後に減少基調に転じ、2014年は55.5万人となっている。

東北圏の卸売販売額・従業者数の推移



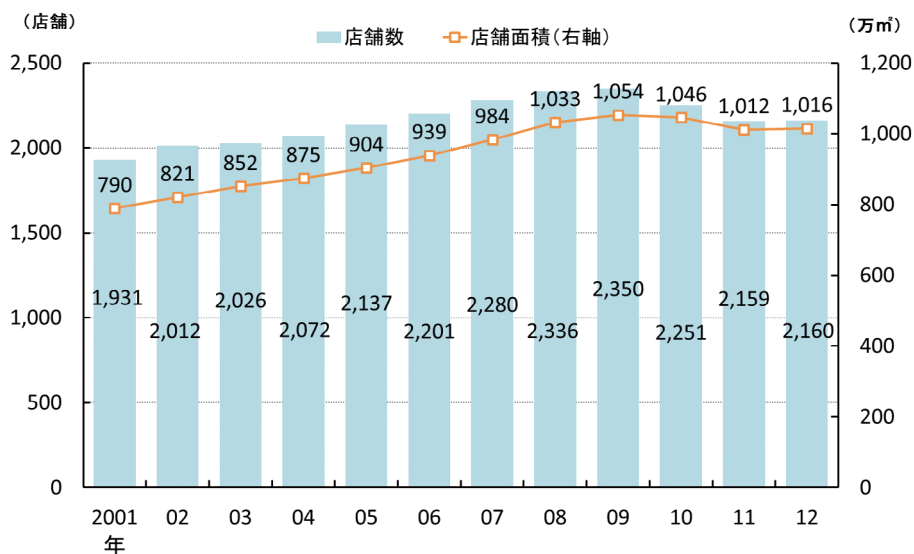
資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)および「商業統計調査」(1975～2006年,2014年)
*なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の小売販売額・従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)および「商業統計調査」(1975～2006年,2014年)
*なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の大型小売店の店舗数・面積の推移



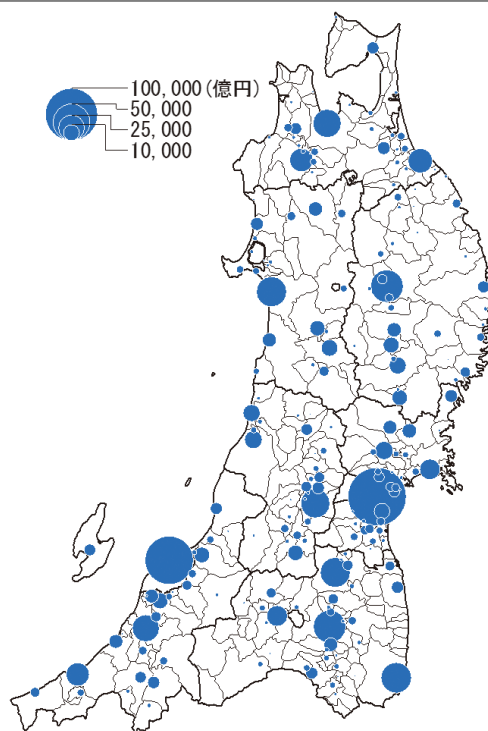
資料: ㈱東洋経済新報社「大規模小売店総覧」により作成

〈東北圏内での集中度〉

小売販売額は基本的に人口規模に比例することから、東北圏内の主要都市が目立つ。特に仙台・新潟の2都市の商業集積は、東北圏内で大きな存在感を有している。

青森（青森、八戸、弘前）と福島（郡山、いわき、福島）には、県下に複数の小売集積都市が並立している特徴が認められる。

東北圏市町村の小売販売額



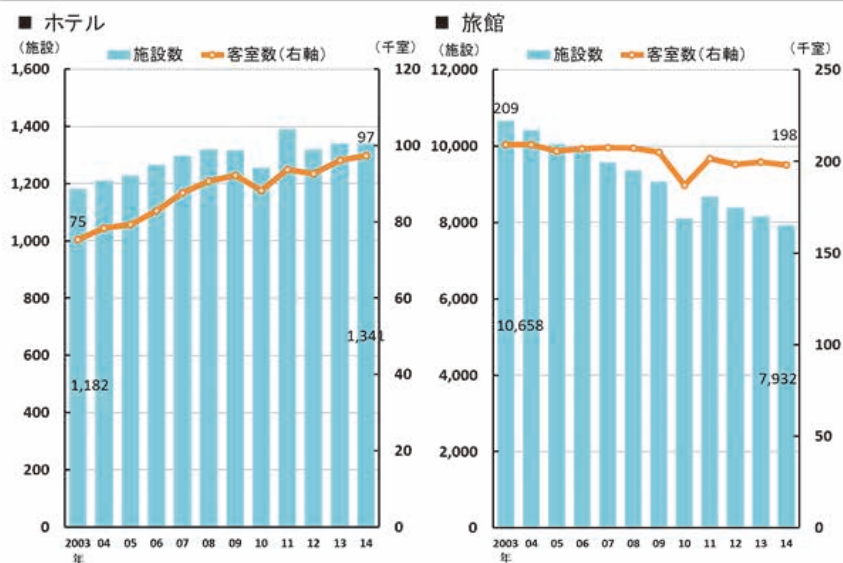
資料: 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

⑥ 観光

〈宿泊施設数〉

観光客の受け皿となる宿泊施設について、ホテルは施設数・客室数ともに増加傾向にある。一方、旅館は施設数・客室数ともに減少が続いている。

ホテル・旅館の施設数と客室数の推移



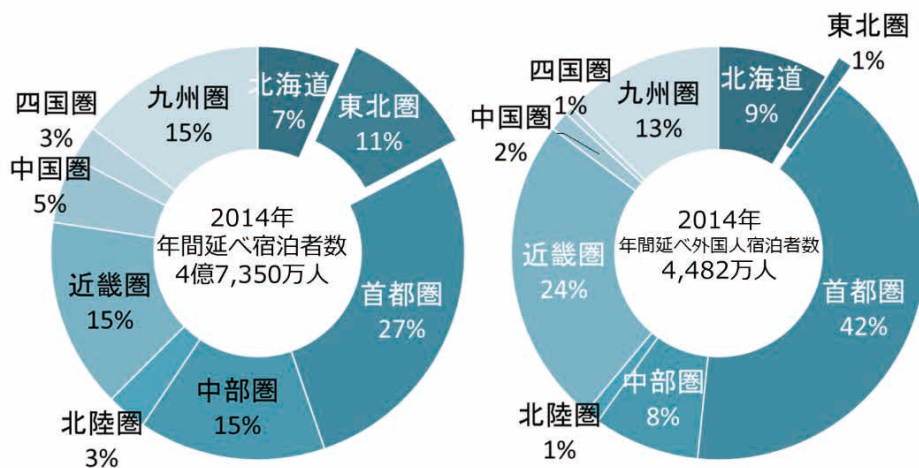
資料:厚生労働省「衛生行政報告」

〈宿泊客数の推移〉

東北圏での宿泊客数は約5,000万人と全国の11%を占め、経済規模以上のシェアを獲得している。そのうち外国人宿泊客は54万人であるが、これは全国の1%にとどまり、東北圏は四国圏、北陸圏と並び外国人宿泊客数が少ない圏域となっている。

延べ宿泊者数の地域別シェア

外国人延べ宿泊者数の地域別シェア

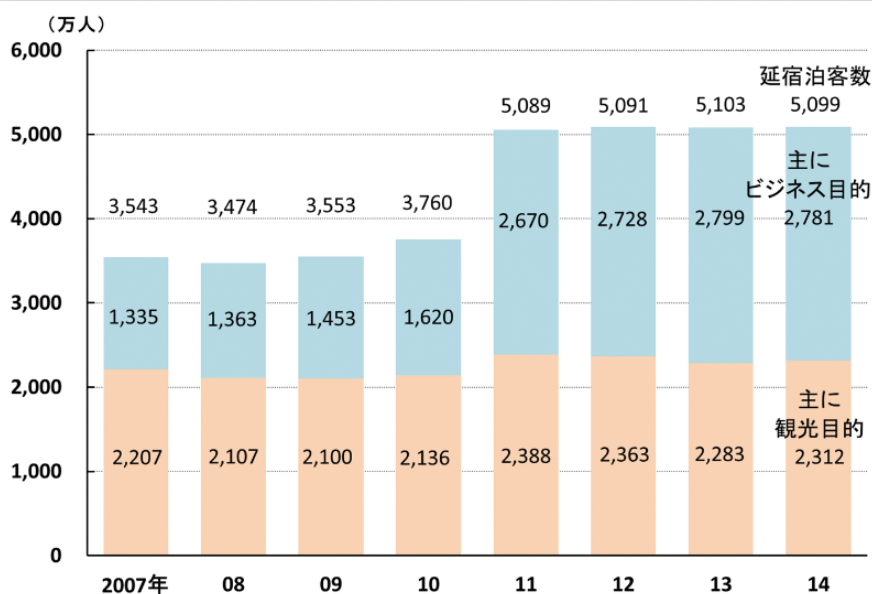


資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

宿泊客数の推移をみると、東日本大震災を契機に宿泊客数に大きな変化がみられる。2010年までは年間4,000万人に満たなかったが、2011年以降は主にビジネス目的での宿泊客が大幅に増加（年間1,000万人超の増加）し、年間宿泊客数は5,000万人を超えることとなった。これも復旧・復興需要の一つの表れといえよう。観光目的の宿泊客数はほぼ2,300万人で推移しており、震災前に比し年間約200万人増加している。

外国人宿泊客数は東日本大震災で大きく減少、その後回復傾向にあるものの、震災前である2010年の水準の9割の水準にとどまる。同様に、震災の影響で外国人宿泊客が減少した全国における2014年の同宿泊客数が、2010年比1.7倍に激増していることを鑑みれば、インバウンドについてはシェア・成長度ともに東北圏は低位にあるといえる。

延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ外国人宿泊者数の推移



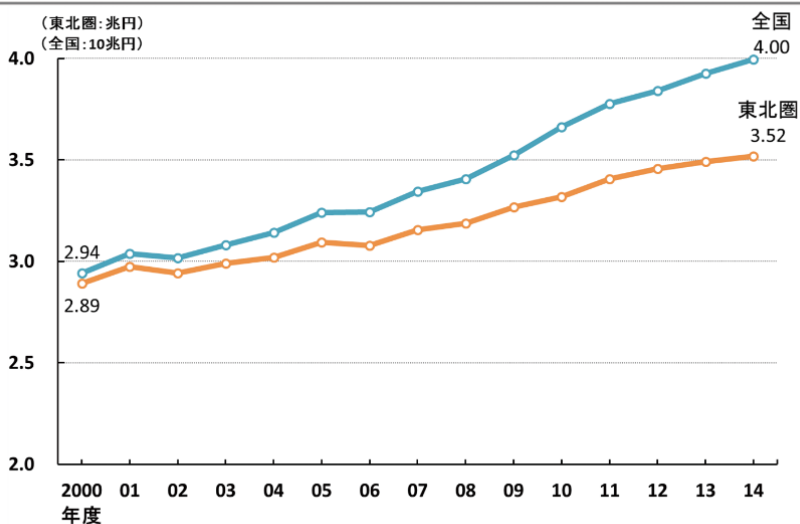
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑦ 医療・福祉

〈医療費の推移〉

高齢化が進むなかで医療費は全国的に増加を続けている。全国では2000年度に29兆円だった医療費は2014年度には40兆円と約1.4倍に、東北圏では全国ほどの増加ではないものの、2000年度の2.9兆円から2014年度は3.5兆円と約1.2倍となっている。

全国と東北圏の医療費の推移

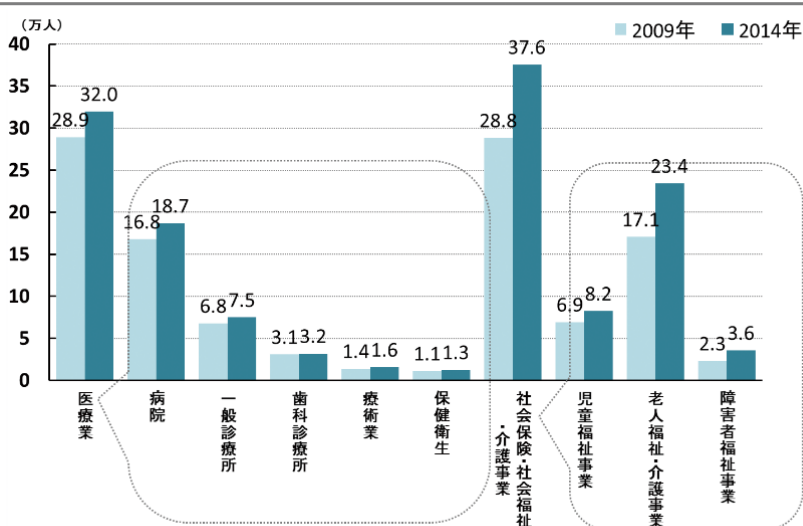


資料:厚生労働省「国民医療費」

〈医療・福祉分野の従業者数〉

医療・福祉需要の増加を受けて、東北圏における医療・福祉分野の従業者数は増加している。2009年から2014年にかけて医療分野では28.9万人から32.0万人へと3.1万人の増加、福祉分野では28.8万人から37.6万人へと8.8万人の増加である。特に福祉分野のうち老人福祉・介護事業の従業者数は、2009年においては17.1万人と病院事業とほぼ同水準であったが、2014年においては6.3万人の増加となり、病院事業との従業員数差も4.7万人に拡大、当分野での雇用拡大が顕著である。

医療・福祉従業者数の推移



資料:総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

(5) 文化・教育

① 文化

東北圏は、古くは縄文時代から近現代に至るまで多様な文化が織りなされてきた地域であり、国宝に指定されている文化財28件には、様々な時代の文物が含まれている。

2011年6月には世界遺産委員会で「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」がユネスコ世界文化遺産に登録されるなど、世界的にも評価の高い文化財を有している。また、2015年7月には岩手県の「橋野鉄鋼山」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産への登録が決定した。

東北圏の国宝指定状況

分野	件数	文化財の名称
美術工芸品	22	
絵画	2	紺紙著色金光明最勝王経金字宝塔曼荼羅図【岩手県】 紙本金地著色洛中洛外図〈狩野永徳筆／六曲屏風〉【山形県】
彫刻	2	金色堂堂内諸像及天蓋【岩手県】 木造薬師如来及両脇侍像【福島県】
工芸	9	赤絲威鎧〈兜、大袖付〉【青森県】 白絲威褰取鎧〈兜、大袖付〉【青森県】 孔雀文磬【岩手県】 中尊寺金色堂堂内具【岩手県】 中尊寺経蔵堂内具【岩手県】 螺鈿八角須弥壇【岩手県】 線刻千手観音等鏡像【秋田県】 太刀〈銘信房作〉【山形県】 太刀〈銘真光〉【山形県】
書籍	4	紺紙金字一切経〈内十五巻 金銀交書経〉【岩手県】 史記〈孝文本紀第十〉【宮城県】 類聚国史卷第廿五【宮城県】 一字蓮台法華経〈開結共〈巻第六欠〉〉【福島県】
古書	1	上杉家文書【山形県】
考古	3	土偶／青森県八戸市風張1遺跡出土【青森県】 土偶／山形県西ノ前遺跡出土【山形県】 新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器【新潟県】
歴史	1	慶長遣欧使節関係資料【宮城県】
建造物	6	中尊寺金色堂【岩手県】 瑞巖寺（庫裏及び廊下、本堂）【宮城県】 大崎八幡宮【宮城県】 羽黒山五重塔【山形県】 阿弥陀堂（白水阿弥陀堂）【福島県】

資料:文化庁「国宝重要文化財データベース」

東北圏内には各地方の特色ある歴史・文化を活かした美術館・博物館があり、情報発信や文化活動の拠点として重要な役割を担っている。

東北圏内の主な博物館・美術館

	施設数	総合博物館	美術館	歴史文化財	文学	動植物園 水族館	科学 自然
青森県	5	青森県立郷土館	青森県立美術館 十和田市現代美術館 棟方志功記念館	弘前城天守 三内丸山遺跡 展示室 立佞武多の館 青函トンネル記念館	青森県近代文学館 太宰治記念館「斜陽館」 寺山修司記念館	青森県営浅虫水族館	青森県立三沢航空科学館 森市森林博物館 むつ科学技術館
岩手県	22	岩手県立博物館 岩手大学ミュージアム	岩手県立美術館	もりおか歴史文化館 遠野ふるさと村 中尊寺護衛蔵	宮沢賢治記念館 石川啄木記念館	盛岡市動物公園	盛岡市子ども科学館 岩手県立水産科学館 久慈琥珀博物館
宮城県	12	仙台市博物館 東北大学総合学術博物館	宮城県美術館 東北福祉大学 芹沢銈介美術工芸館	仙台市歴史民俗資料館 東北歴史博物館 伊達政宗公霊屋瑞鳳殿	仙台文学館	仙台うみの杜水族館 仙台市八木山動物公園	スリーエム仙台市科学館 三居沢電気百年館 唐桑半島ビジターセンター 津波体験館
秋田県	8	秋田県立博物館	秋田県立美術館 秋田県立近代美術館	秋田市立赤レンガ郷土館 大瀧村干拓博物館 マタギ資料館	新潮社記念文学館	秋田市大森山動物園 秋田県立男鹿水族館GAO	秋田県立農業科学館 白神山地世界遺産センター マイノランド尾去沢
山形県	18	山形県立博物館	東北芸術工科大学美術館 大学センター 土門拳記念館	山形県郷土館 出羽三山歴史博物館 米沢市上杉博物館	齊藤茂吉記念館 山寺芭蕉記念館	山形市野草園 鶴岡市立加茂水族館	山形県産業科学館 山形県立自然博物館
福島県	19	福島県立博物館	福島県立美術館 CCGA現代グラフィックアートセンター	福島県文化財センター 鶴ヶ城(若松城天守閣郷土博物館) 野口英世記念館	いわき市草野新学館 平記念文学館	ふくしま海洋科学館 東北サファリパーク	郡山市ふれあい科学館スペースパーク 尾瀬ぶなの森ミュージアム
新潟県	31	新潟県立歴史博物館 みなとびあ	新潟県立近代美術館 新潟市美術館	佐渡金山展示資料館 日本スキー発祥記念館 鈴木牧之記念館 北方文化博物館	新潟県立植物園 新潟市水族館マリンピア日本海	新潟県立植物園 新潟市水族館マリンピア日本海	新潟県立自然科学館 内水面漁業資料館 フォッサマグナミュージアム

資料：施設数は文部科学省「登録博物館・博物館相当施設・公開承認施設一覧」、施設名は上記資料及び各県ウェブサイトにより作成

② 教育

〈高校卒業後の進路〉

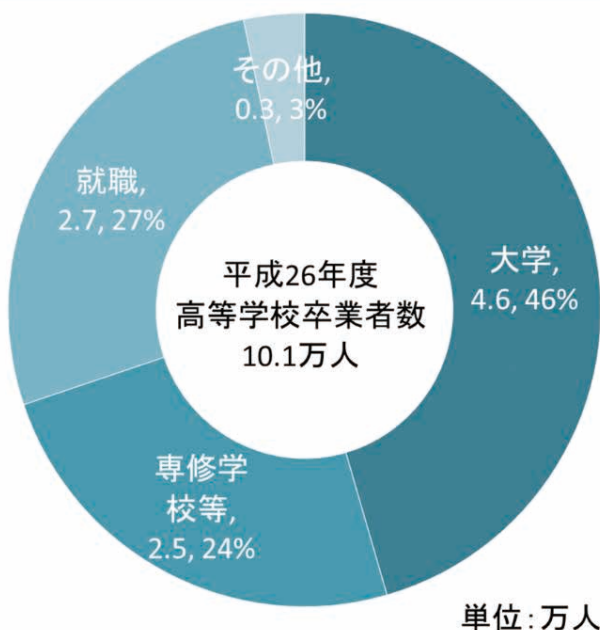
平成26年度の東北圏における高校卒業者は10.1万人である。卒業後の進路は、卒業者の70%にあたる7.1万人が、大学・専修学校などへ進学し、27%にあたる2.7万人が就職となっている。

就職者2.7万人のうち8割にあたる2.2万人は東北圏内に就職しているが、その他の5,600人は東北圏外に就職している。東北圏外からの就職者は184人であることから、就職では約5,400人が流出していることになる。

また、大学への進学者4.6万人のうち54%（2.4万人）が東北圏内に、46%（2.1万人）が東北圏外に進学している。一方、東北圏外からの進学者は7,200人とどまっており、大学への進学では約1.4万人が流出していることになる。

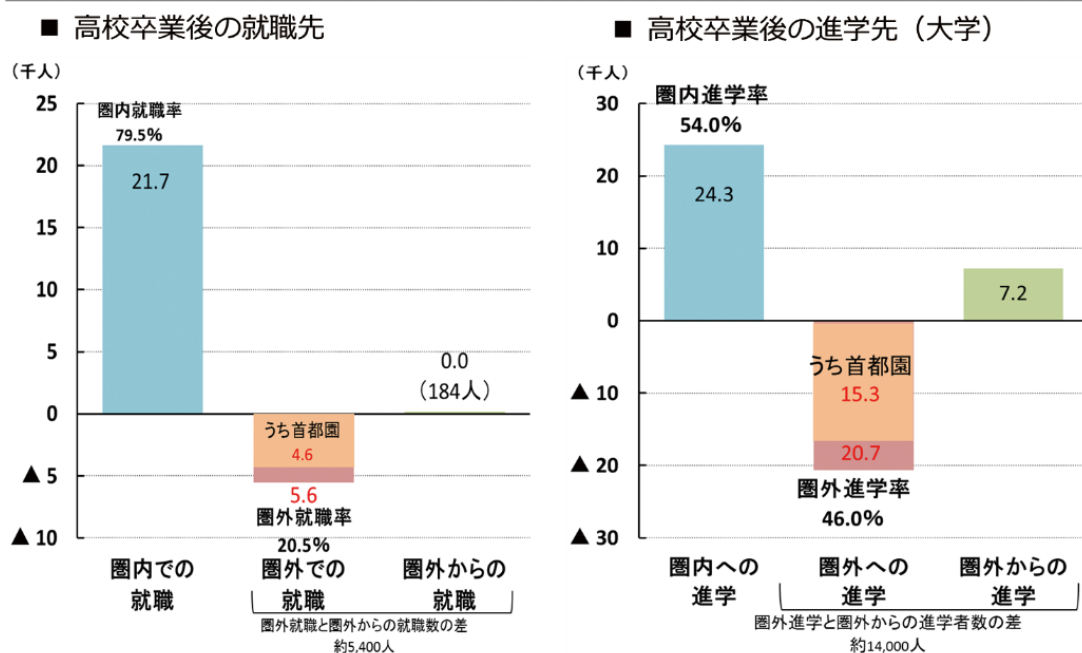
専修学校等については、統計データが不在のため、圏内外への進学状況は不明であるが、高校卒業後の進路選択をきっかけに少なくとも2万人以上の若者が圏外に流出している状況である。

東北圏における高校卒業後の進路



資料: 文部科学省「学校基本調査」

東北圏における高校卒業後の進路



資料: 文部科学省「学校基本調査」

〈東北圏内の大学〉

東北圏内の高等教育機関は大学68校、大学院48校、短期大学32校、高等専門学校7校となっている。

このうち大学は、グローバル化と地方創生という2つの流れの中で、グローバルに活躍する人材の育成や大学における世界ランキング上位を目指す大学と、地域に密着して地域課題の解決を志向する大学という方向での役割が期待されている。

東北圏では、前者については国の「スーパーグローバル大学創生支援事業」で選定された5大学の取組、後者は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」で7大学が中心となったプログラムが推進されている。

東北圏内の高等教育機関学校の数

	大学			大学院			短期大学		高等専門学校
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	国立
東北圏	12	14	42	9	11	28	4	28	7
青森県	1	2	7	1	2	4		6	1
岩手県	1	1	3	1	1	2	2	3	1
宮城県	2	1	11	2	1	9		4	1
秋田県	1	3	3	1	2	1		4	1
山形県	1	2	3	1	1	2	1	2	1
福島県	1	2	5	1	2	4	1	4	1
新潟県	3	3	10	2	2	6		5	1

資料：(株)原書房「全国学校総覧」

東北圏内大学の動き

■ スーパーグローバル大学創生支援を受けている大学

大学名
東北大学
長岡技術科学大学
国際教養大学
会津大学
国際大学

■ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択状況

大学名	参加教育機関・自治体 (拠点大学除く)
弘前大学	9教育機関 5自治体
岩手大学	6教育機関 7自治体
秋田大学	2教育機関 1自治体
東北学院大学	11教育機関 2自治体
山形大学	5教育機関 14自治体
福島大学	3教育機関 1自治体
新潟大学	6教育機関 2自治体

資料：文部科学省HPより

東北地方へのインバウンド観光客の増加に向けて

東北学院大学経営学部教授 折橋伸哉

観光業振興の重要性

わが国の少子高齢化について、その日本経済にもたらす悪影響について警鐘が鳴らされるようになって久しい。事態は着実に進行してきており、本白書でも毎年指摘されているように、全国に先駆けて、仙台都市圏以外の東北地方においてとりわけ顕著である。筆者は、フィールド調査などで東北の地方都市に出向く機会が多いが、JR駅付近に広がる中心市街地はほぼ例外なく寂れ、加えてモータリゼーションに伴って中心市街地に代わって発展・拡大を続けてきた幹線道路沿いに展開するロードサイド店も、その広大な駐車場の過半が埋まっていることはまれである。倒産したまま打ち捨てられたロードサイド店を見かけるのもしばしばである。このように、地方経済は着実に衰退してきている。こうした惨状は、このままでいけば今後徐々に大都市部にも拡がってくることになるだろう。

我が国がますます少子高齢化へと向かうことは、残念ながらはや避けられない。したがって、今後日本政府によっていかに効果的な少子化対策が打ち出されたとしても、このままでは少なくとも中期的には日本経済が徐々に衰退するのは確実である。経済の衰退を回避する対策としては、一つには技術革新などを通じて諸産業の労働生産性を上げて、急速に減少していく限られた生産年齢人口を有効に活用していくこと。そしてもう一つには、観光産業を振興して、多くの観光客に来訪してもらい、地域内で消費をしてもらうことである。前者については改めて別の機会に議論することとし、本欄では後者について考えていく^{注1)}。

日本経済全体としては、政府も近年政府観光局を設置したり、近隣各国の国民に対して入国査証を免除もしくは緩和したりするなどして力を入れているように、より多くの外国人観光客に来日してもらうことが欠かせない。政府の各種施策の効果もあってか、政府の控えめな目標をはるかに上回るペースで外国人観光客の来日数が増加し続けている。過去に数十カ国を訪問した経験があり、それら諸国との比較の視点を持ちうる筆者の眼から見て、ひいき目に見なくてもわが国には魅力的な観光資源が盛りだくさんであり、これに政策や誘客インフラが伴えば外国人観光客が増えるのは当然の帰結である。今後も一層の増加が続くことが十分に期待できると考える。

一般に、定住人口1人分の年間消費額は、外国人旅行者7人分または宿泊を伴う日本人旅行者22人分または日帰り日本人旅行者77人分の各1回の旅行に伴う消費額に相当するという^{注2)}。この数字から、外国人旅行者の増加がもたらす経済効果がとりわけ大きく、その誘致を積極的に進めるべきであることがわかる。

東北地方への外国人観光客がなぜ思うように増えないのか

ただ、残念ながら、東北地方への外国人観光客の来訪については、その潜在的な魅力ほどに増えているとは言い難いのが現状である。その要因として以下の諸点が考えられる。

第一に、アピール不足。東北人の控えめな性格を反映してか、東北地方の美しい自然、豊富かつ上質な食材、温かい人情といった潜在的な魅力を十分に発信してきているとは言い難い。

第二に、交通インフラの不備。海外からの観光客はほとんどの場合、航空機を利用して我が国に

注1) なお、もちろん移民受け入れの拡大という策もあり、もし実現すれば有効だとは思うが、至極政治的なテーマで私が論じるのにはふさわしくないのでここでは取り上げなかった。

注2) <http://www.mlit.go.jp/common/000213005.pdf>参照。(スライド7)

到着する。我々が諸外国を訪問する際もそうであるように、訪問前に「足」については手配を済ませておきたいと考えるのが自然である。となると、空路でアクセスできるかどうか、訪問先として選んでもらえるかどうかの分かれ道になることが多い。

そこで、多くの外国人観光客にとってのゲートウェイである成田国際空港から東北6県への航空便についてみると、仙台空港との間に1日2往復運航されているのみである。また、近年ゲートウェイとして浮上してきている東京国際空港からは、福島・宮城・岩手の3県には新幹線にとても歯が立たないこともあって航空便がない上に、他の3県にも秋田空港を除き便数は少なめである。近隣諸国のいわゆるハブ空港からの航空便（直行便）についてみても、仁川国際空港から仙台空港（週4便）と青森空港（週3便）に、そして仙台空港に台北桃園国際空港と上海浦東国際空港から週2便がそれぞれ運航されているのにとどまり、極めて貧弱である^{注3)}。確かに、東京駅から東北全県へ、頻繁に運行されている新幹線にて乗り換えなしでアクセスできるのだが、ゲートウェイからは乗り換えが複数回必要であり、鉄道利用に慣れている日本人観光客であればともかく、米国や東南アジア諸国などのように鉄道利用に慣れていない国からの人も少なくない外国人観光客を誘うにはそれだけでは全く不十分なのである。また、仙台駅発着の東北地方各地へのバス路線が放射状に運行されているが、乗り場が散在していたり、外国語の案内が十分整備されていなかったりするなど、外国人観光客にとって使いやすいものにはなっていない。また、東北地方内を周遊することを考えた時、例えば、冬場に訪れるととりわけ魅力的な山形市蔵王温泉と秋田県横手市との間のように、仙台市以外の各都市・観光地の間を、専ら公共交通機関を利用して移動するのは至難の業である^{注4)}。

第三に、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う実害および風評被害。実害についてはどうにも対策の取りようがなく、政府及び東京電力の努力を見守るほかないのであるが、風評被害については対策の取りようがある。日本人であっても、とりわけ西日本在住者は、情報や関心の不足などから、東北地方全体が放射能によって汚染されていると誤解している人が決して少なくないのが現状である。日本国内でさえこうなのだから、日本国外において東北地方がどのように認識されているのかについては、あえて言うまでもないだろう。

では、こういった対策が考えられるか

まず、第一および第三の要因については、多言語にてしっかりとした情報発信を行うことである。東北地方の大半の地域は安心して訪問してもらえる、しかも日本の他地域に決して引けを取らないだけの魅力がある、といった認識を、地道な広報活動を通じて世界中に浸透させていくことが欠かせない。

その方法としては、むしろWEBやSNSなどがある。日本をまだ訪れたことがない人や、再来日を検討している人に、幅広く訴求する手段としては間違いなく最善である。さらに、東京など外国人観光客が多く来訪する都市、それから後述のように東北地方の玄関口として最適な仙台市の仙

注3) 執筆日（2016年1月）現在。このほか、秋田空港に仁川空港から週3便が運航されていたが、2015年12月から運休している。東日本大震災前までは福島空港に同じく仁川空港から直行便の運航があったが、震災後は運休が続いている。

注4) 直通のバス便（定期観光バスも含む）は無いために、バス、山形新幹線と在来線（JR奥羽本線）を乗り継ぐ他なく、JR新庄駅での連絡も決して良いとは言えない。

台駅周辺に、東北地方の魅力を多面的に発信する施設を設置することも有効な手段としてあり得るだろう。そこでは例えば、売りの一つである食について東北を代表する料理の数々を口にできるとか。WEBサイトもいいのだが、やはり視覚以外にも訴えるのがより効果的だと考える。東京などを訪れて訪問先としての日本を気に入ってくれた外国人観光客が、次回の来日時にはもう少しディープな日本を訪れたいと考えた際に訪問候補地として考えてもらうのが狙いである。むろん、日本人にも広報できるので、一石二鳥の効果が期待できる。現在も東京などに各県がそれぞれアンテナショップを展開しているのだが、東北地方が連帯して一堂に会し、来店客に東北地方という「面」で魅力を感じてもらうのも重要なのではないだろうか。担い手は域内自治体だけでなく、旅行業者、運輸業者など、民間の観光業の担い手を糾合した「オール東北」であるのが望ましいだろう。祭りでは、震災後初めて開催され、好評を博したために恒例となってきている「東北六魂祭」が成功を重ねているが、同様の取り組みをより重層的に展開する必要がある。

第二の要因について、まず現在のように各県がそれぞれ自県の空港に誘致していたのでは、どの空港も需要が就航に必要な規模に達せず、結局就航には結びつかないだろう。地理的に東北地方のほぼ中央に位置し、東京や東北各県などへのバス・鉄道でのアクセスが充実している仙台空港を東北地方へのゲートウェイとし、ここに集中的に誘致するのが、客観的に見て最も有力なオプションであろう。大阪、札幌、福岡など、他の大都市との足も東北地方では最も充実している。2016年7月からは運営が民間に委託され、より機動的な誘致策が可能になるのも大きい。加えて、東北地方の主だった観光地を結ぶ定期周遊バスなどを整備するなど、域内の移動手段の改善も求められよう。

第 I 部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

2 2014～2015年の東北圏

(1) 人口の動向	41
(2) 経済の概況	42
(3) 生産・投資活動の動向	43
(4) 雇用および所得の動向	47
(5) 消費活動の動向	48
(6) 2015年の主な出来事	51
【コラム】日本農業はTPPにどう対応すべきか	53

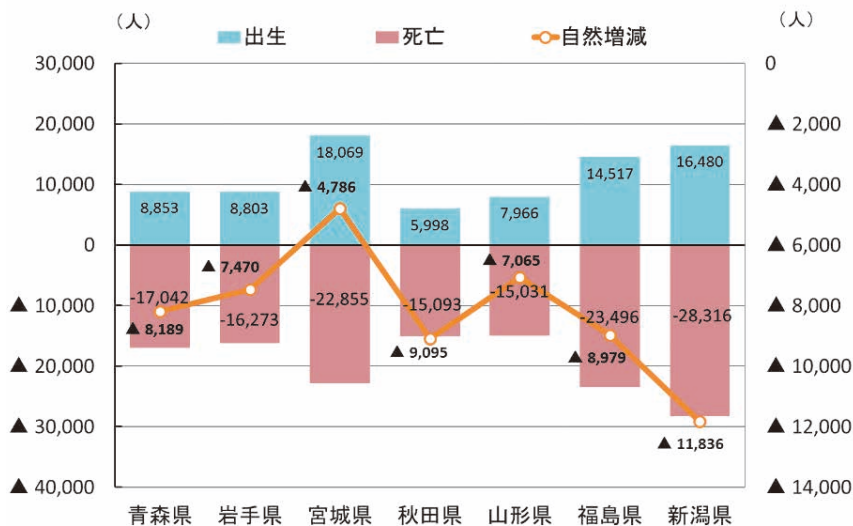
2 2014~2015年の東北圏

(1) 人口の動向

〈人口の自然動態〉

2014年、東北圏は全県で死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。

自然増減（東北7県）

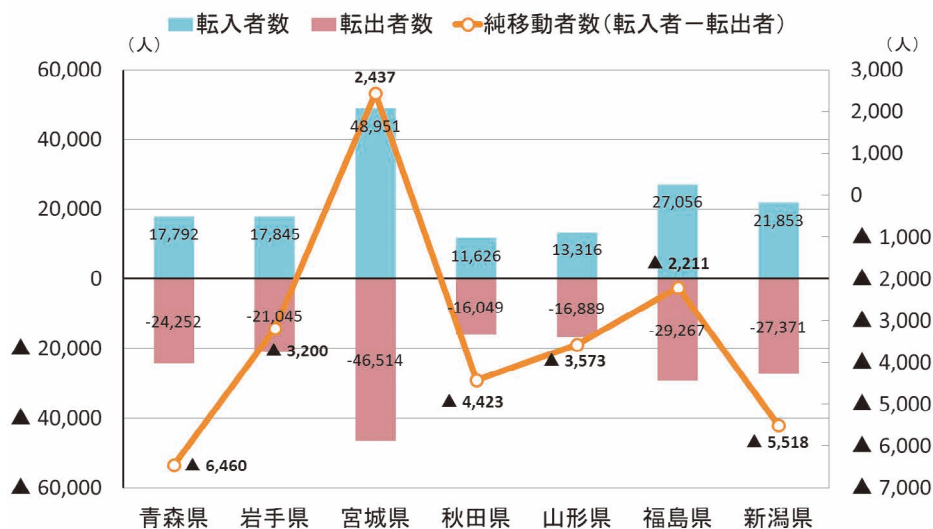


資料：厚生労働省「人口動態調査」

〈人口の社会動態〉

2014年、宮城県は2,437人の社会増となっている。一方、その他6県では社会減が続いている。

社会増減（東北7県）



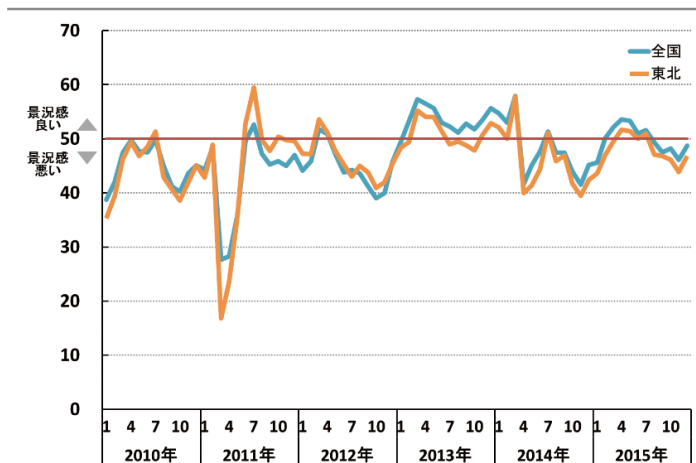
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 経済の概況

〈景気の現状判断（指標）〉

全国・東北ともに2014年は4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気判断は悪化した。一方、消費税引き上げに備えた経済対策と税制措置による設備投資や雇用環境の改善により、2015年前半の景気判断は全国的に回復傾向にあったものの、中国経済の減速をきっかけとした株価下落により、設備投資や個人消費の足踏みがみられ、2015年後半は弱含んでいる。

景気の現状判断DI（家計動向関連+企業動向関連+雇用関連）の推移



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

〈景気の現状判断（分野別判断）〉

内閣府の地域経済動向では、2015年後半、東北圏の景気は概ね回復傾向にあるが、個人消費を中心に一部弱さもみられると判断されている。

東北圏についての景気判断

	2014年				2015年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全体景況	回復している。	回復基調が続いているが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	回復基調が続いており、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、一部に回復基調がみられる。	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
生産及び企業動向	増加している。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。	弱含んでいる。
個人消費	増加している。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。	このところの、持ち直しの足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところの足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところの足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。

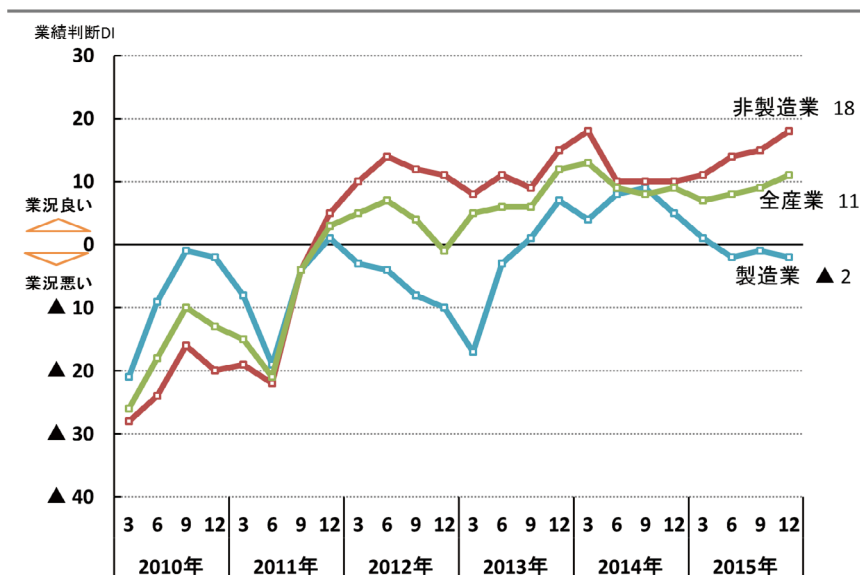
資料：内閣府「地域経済動向」

(3) 生産・投資活動の動向

〈企業の景況感〉

2014～2015年の企業の景況感については、非製造業は復興需要を背景に、建設・不動産にけん引され、非常に高い水準で推移している。一方、製造業の景気判断は、2014年から2015年初めは良好であったが、2015年中盤から悪化に転じている。

業績判断D Iの推移（東北6県）

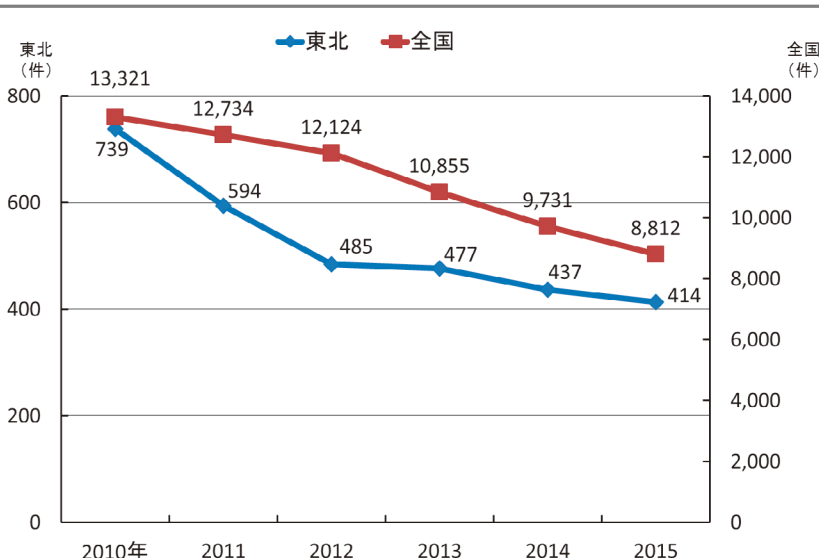


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈企業倒産状況の推移〉

2010年以降全国の企業倒産件数は減少基調にある。2014年の企業倒産件数は9,731件で24年ぶりに1万件を下回り、その後も減少基調が続いている。東北地域も同様に企業倒産件数は低水準で減少基調にあり、2015年は414件であった。

企業倒産状況の推移（東北7県）

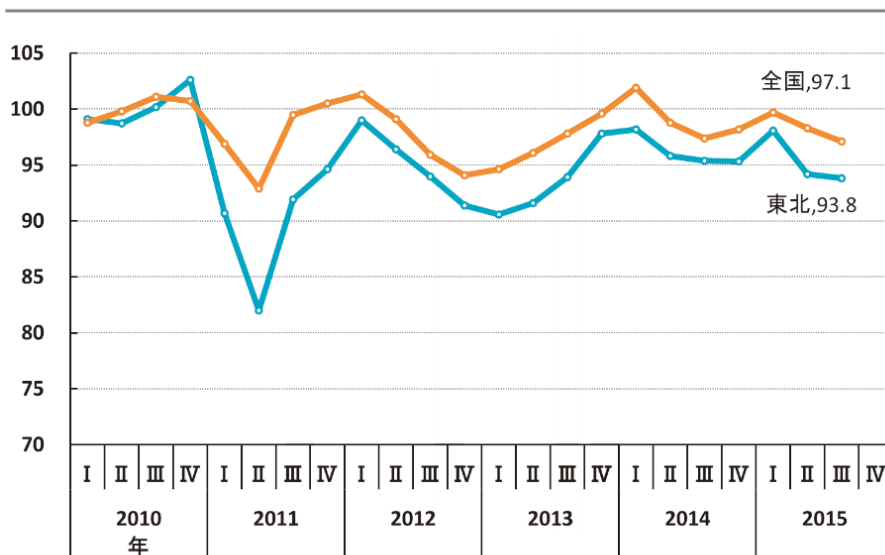


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

〈製造業の動向（全体）〉

2014年、東北6県の鉱工業生産指数（原数値）は前年比3.0%上回って年平均96.3となっている。急速に進んだ円安の影響から、2013年第2四半期から2014年第1四半期にかけて、全国的に大幅な改善がみられた。ただし、2014年第2四半期以降は駆け込み需要の反動減や輸出の減少の影響より、総じて弱含みで推移した。

鉱工業生産指数（全体）の推移（東北6県）

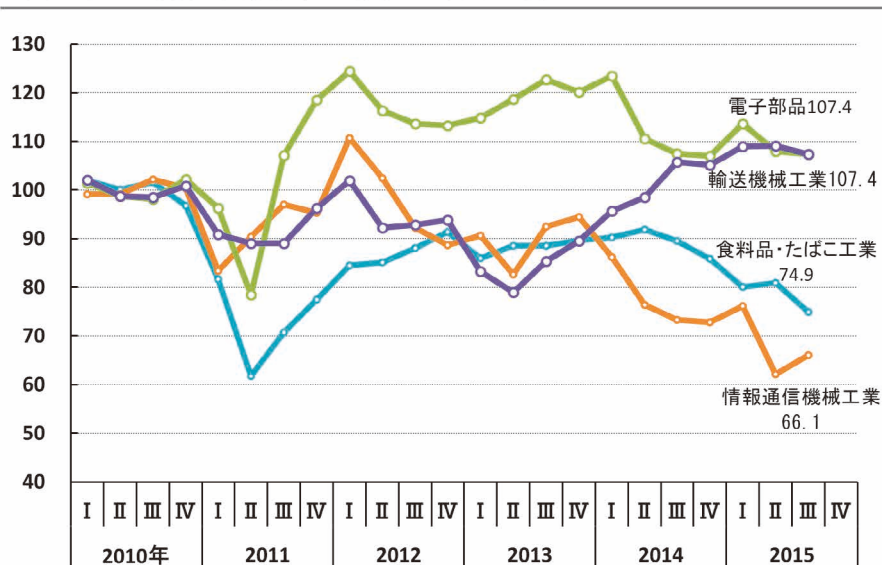


資料：経済産業省・東北経済産業局「鉱工業生産指数」

〈製造業の動向（分野別）〉

東北6県の鉱工業生産指数を主要業種別にみると、2010年時点の水準と比較して上昇したのは輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業である。一方、内需の減少や輸出動向を背景に低下したのは鉄鋼業、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業であった。

鉱工業生産指数（部門別）の推移（東北6県）

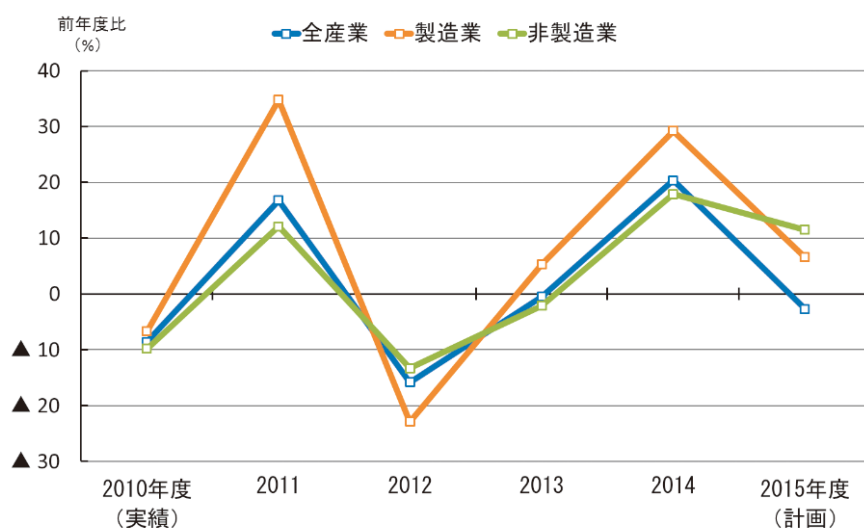


資料：経済産業省・東北経済産業局「鉱工業生産指数」

〈設備投資（全産業）〉

東北圏の2014年度の設備投資実績は前年比20.4%増加して10,423億円（全産業）であった。製造業では2年連続の増加、非製造業では3年ぶりの増加となった一方、2015年度以降、企業の景況感の堅調な回復の割には設備投資の伸びは鈍いと想定されている。

企業設備投資実績・計画の推移（東北7県）

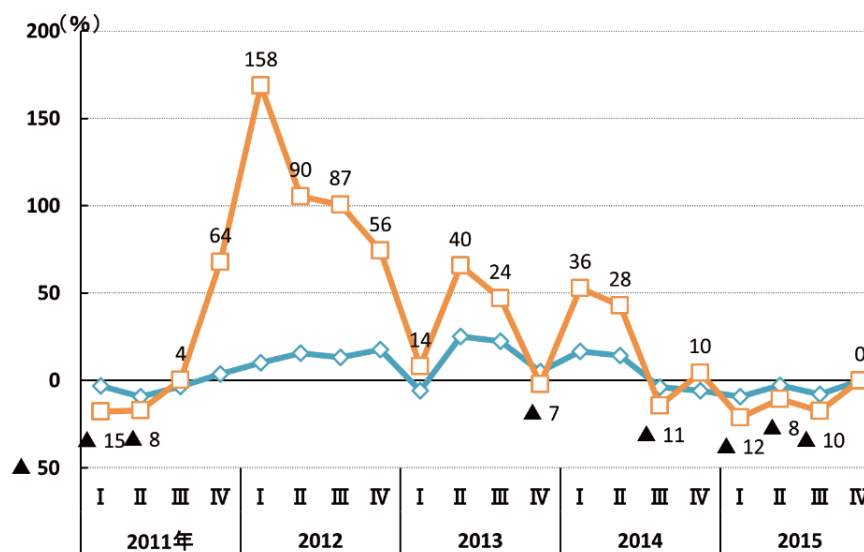


資料：(株)日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」

〈公共投資〉

東北6県の公共事業は、震災後の復興のための公共投資により大幅に増加し、2014年前半まで全国的に高い水準の増加基調で推移した。しかし2015年は復興投資が一段落し、減少に転じている。

公共工事の推移（東北6県）

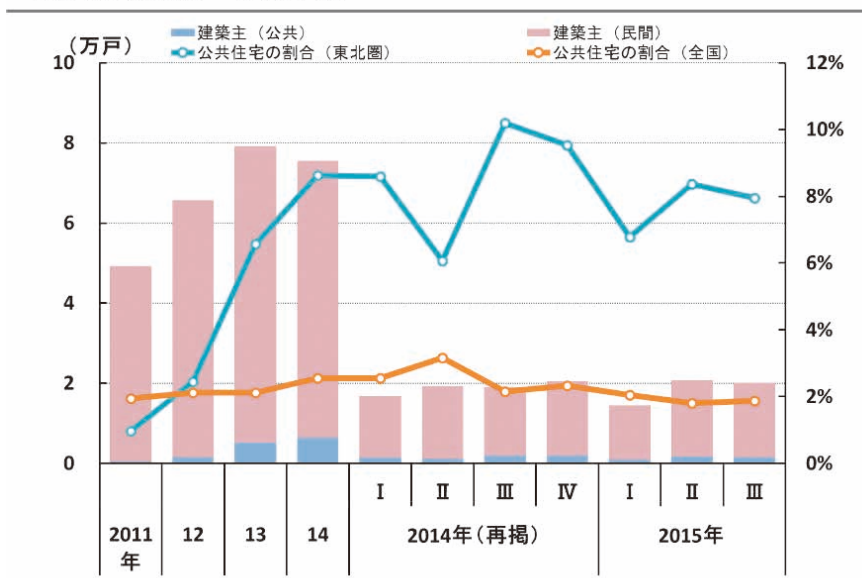


資料：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

〈住宅投資〉

2012年以降、復興需要の高まりを受けて、東北圏の住宅着工戸数は大幅に増加している。
住宅投資のうち公共住宅の占める割合は、全国と比較した場合、依然として東北は高水準にある。

住宅投資の推移 (東北7県)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査」

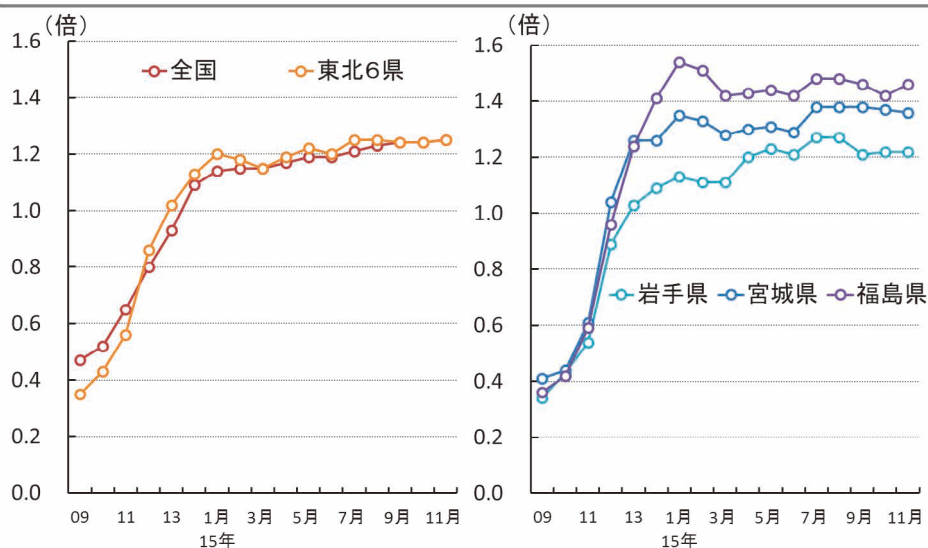
(4) 雇用および所得の動向

〈有効求人倍率〉

有効求人倍率は2008年の世界金融危機後に回復傾向にあり、2011年の東日本大震災後も上昇し続けている。全国・東北ともに1以上であり、人手不足の状況にある。

被災3県では、宮城・福島両県の求人倍率は、東北6県内でも高い状況にある。

有効求人倍率の推移（左：全国・東北、右：岩手県・宮城県・福島県）

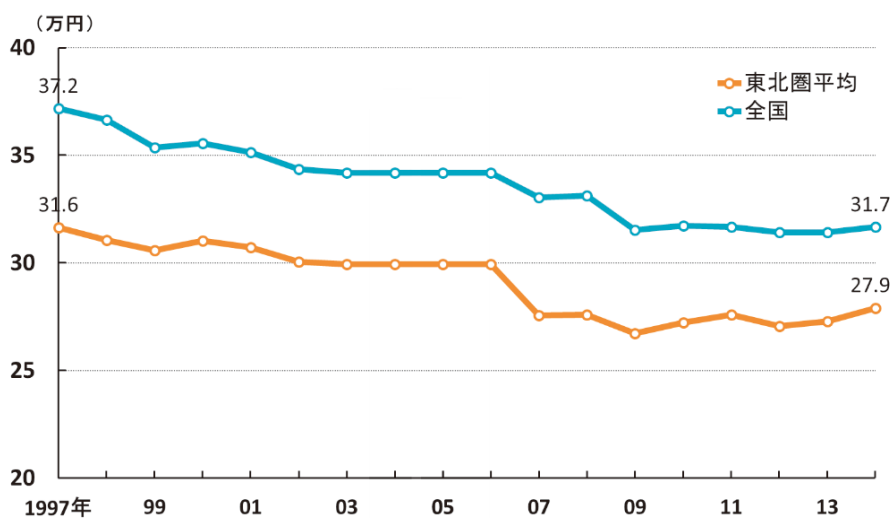


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

〈雇業者所得〉

2013年までは全国の給与の上昇傾向に対し、東北7県平均は伸び悩むという状況にあったが、2014年は全国と同様に上昇基調にある。ただし、依然として給与水準は全国に比べ低い状況にある。

現金給与総額（労働者一人当たり）の推移



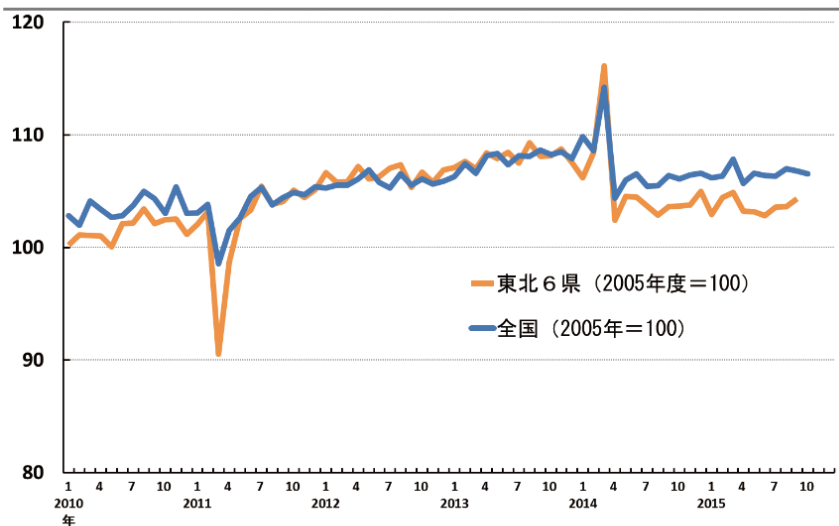
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(5) 消費活動の動向

〈個人消費〉

消費総合指数は、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の影響で大きく上昇したが、その後の反動減により急速に低下した。その後、所得、雇用環境の改善により、全国的には消費の回復傾向がみられるものの、東北では全国に比べ個人消費の回復は遅れているといえる。物価上昇の影響もあり、足元ではさらに低下傾向にある。

消費総合指数の推移

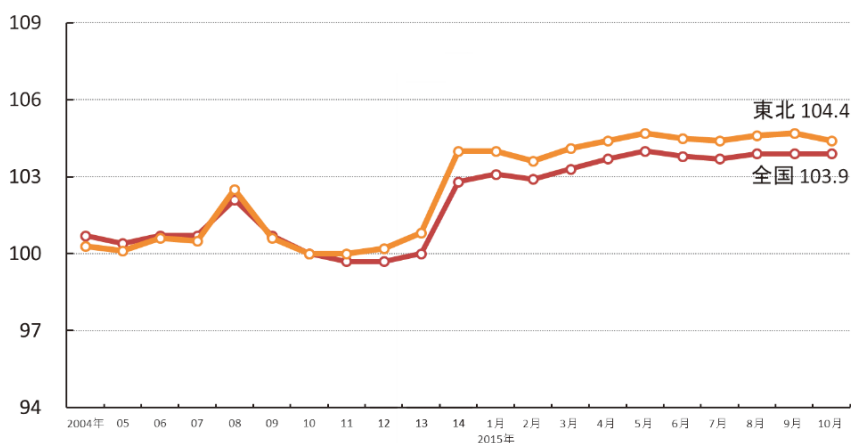


資料：内閣府「月例経済報告」・「地域経済動向」

〈物価〉

2014年、東北6県地域における消費者物価指数は前年比3.1%上昇して104.0であり、前述の消費者物価指数と同様、3年連続で前年を上回った。物価の上昇要因としては日銀の量的・質的金融緩和導入や消費税増税、円安の影響による輸入品価格の上昇等が考えられる。

消費者物価指数の推移

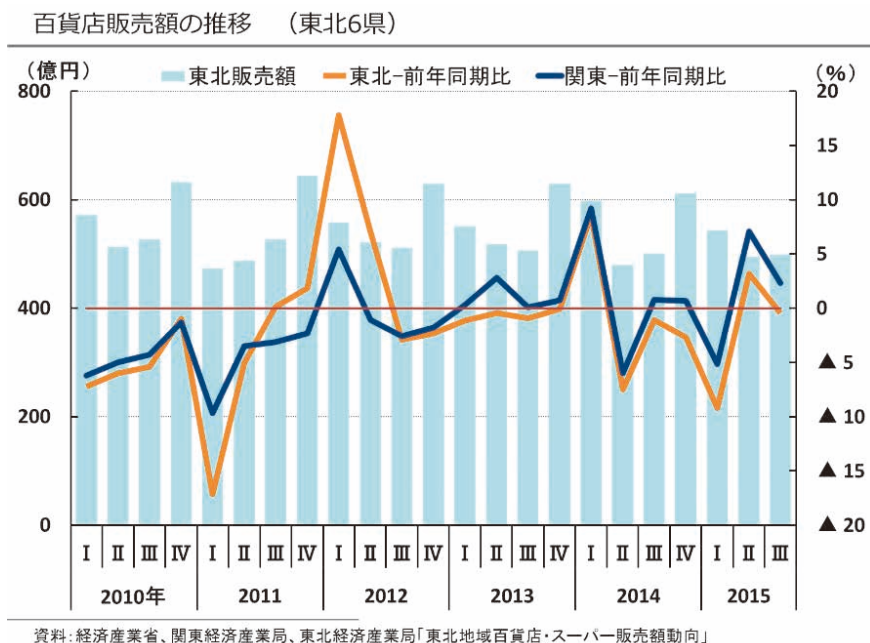


資料：総務省「消費者物価指数」

〈商業販売（百貨店）〉

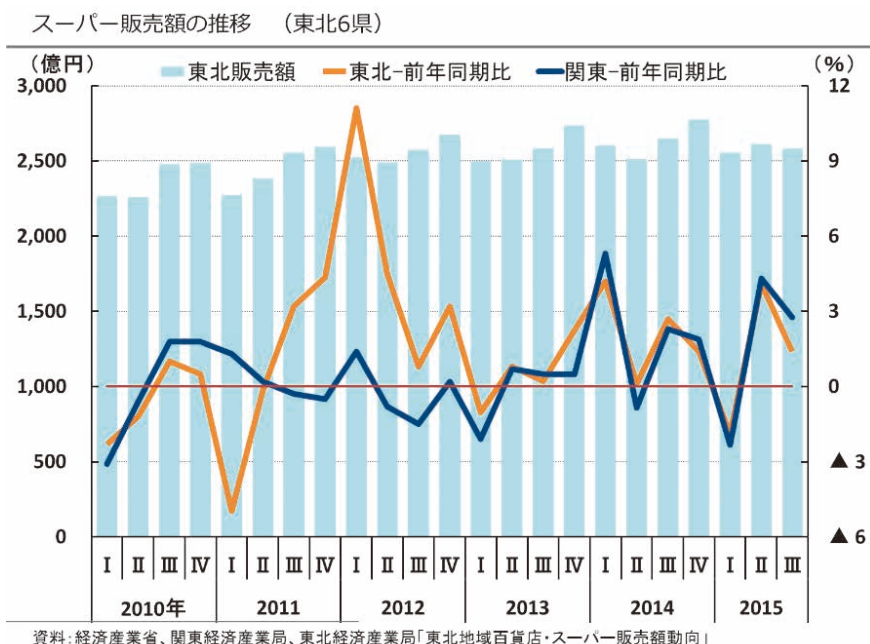
消費税増税前の駆け込み需要の反動により、2014年から2015年第1四半期まで販売額は前年同期を下回る状況にあったが、春先からやや好転基調にある。

その後関東では駆け込み需要の反動はあったものの、インバウンド観光客の消費が販売を押し上げており、2015年第2四半期以降、前年同期比プラスでの推移がみられている。



〈商業販売（スーパー）〉

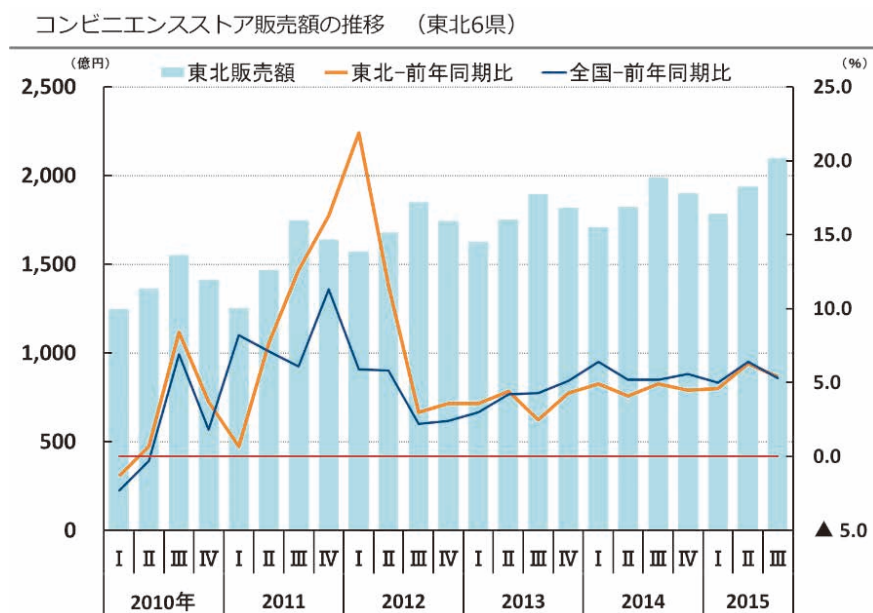
2015年第1四半期は、前年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられたが、第2四半期以降の販売額は前年同期と比較してプラス基調で推移している。



〈商業販売（コンビニエンスストア）〉

コンビニエンスストア（全店ベース）の商品販売額およびサービス売上高は、2011年以降増加基調で推移している。

2014年4月の消費税率引き上げの影響を受け、一旦増加率は弱含みで推移したものの、その後も販売額は全国・東北ともに堅調な増加傾向にある。



資料：経済産業省、関東経済産業局、東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

(6) 2015年の主な出来事

1月	7	パリの週刊誌「シャルリーエブド」本社で銃乱射テロ
	13	双葉町長が除染土壌などの中間貯蔵施設の受け入れを表明
	22	欧州中央銀行（E C B）量的緩和政策の導入を決定
2月	6	JR山田線宮古－釜石間の三陸鉄道移管についてJR東日本と岩手県・沿線4市町・三陸鉄道が合意書を締結
	26	英国のウィリアム王子が初来日（28日福島県訪問）
3月	1	常磐道（埼玉県－宮城県）が全線開通
	2	2019年ラグビー・ワールドカップ日本大会の開催地に岩手県釜石市など12都市が決定
	7	JR東日本山田線の復旧工事着工
	13	福島県内の汚染土を同県大熊町の中間貯蔵施設建設予定地に初搬入
	14	北陸新幹線開業
		仙台市で第3回国連防災世界会議開催（～18日）
	21	JR石巻線が全線復旧 女川町で「まちびらき」
31	アジアインフラ投資銀行創設メンバーの申請期限（日本は参加見送り）	
4月	1	「子ども・子育て支援新制度」「機能性表示食品制度」がスタート
	12	統一地方選挙（12日・26日）
	13	蔵王山に火口周辺警報が発令（～6月16日警報解除）
5月	8	トヨタ自動車の2015年3月期最終利益が2兆1,733億円と過去最高に
	15	東京電力が福島第一原発1号機の原子炉建屋カバーの解体を開始
	17	大阪市を廃止し五つの特別区に再編する「大阪都構想」が住民投票で否決
	22	いわき市で第7回太平洋・島サミット開催（～23日）
	30	JR仙石線が全線復旧 「仙石東北ライン」開業
		秋田市で東北六魂祭開催（～31日）
31	新潟水俣病公式確認50年	
6月	5	2016年の主要国首脳会議（サミット）会場を三重県志摩市に決定（財務相会合は仙台市、農相会合は新潟市で開催決定）
	6	政府は震災からの復興事業で2016年度から地元自治体に一部事業費の負担を求めることを決定
	7	青森県知事選で現職の三村申吾氏が4選
	17	改正公職選挙法及び改正電気事業法が成立
	30	2016～20年度の震災復興に関する総事業費6.5兆円を閣議決定

7月	1	仙台うみの杜水族館が開館
	5	「明治日本の産業革命遺産」が国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界文化遺産に登録決定 岩手県の「橋野鉄鋼山」も登録が決まる
	17	新国立競技場の白紙見直しが決定 総工費の上限は1,550億円に
	19	岩沼市の沿岸6集落の集団移転地・玉浦西地区で「まちびらき」
8月	16	弘前城天守を解体せずに動かす曳屋（ひきや）工事開始 10月に移動完了
	20	岩手県知事選挙 現職知事の達増拓也氏が無投票3選 第97回全国高等学校野球選手権大会仙台育英高校が準優勝
	23	盛岡市長選挙 現職市長の谷藤裕明氏が4選
	28	女性活躍推進法成立
9月	5	福島県楢葉町の避難指示解除 新潟市でバス高速輸送システム（BRT）が開業
	11	関東・東北豪雨 各地で大きな被害発生 国土交通省が仙台空港の運営権売却・民営化について優先交渉権者を発表 改正労働者派遣法成立
	13	山形市長選挙 佐藤孝弘氏が初当選
	16	北海道新幹線の開業日が2016年3月26日に決定
10月	3	東北圏内各地で地方創生総合戦略・人口ビジョンの公表が進む 十和田市でご当地グルメの祭典「B-1グランプリ」第10回大会が開幕
	5	環太平洋パートナーシップ協定閣僚会合で貿易・投資ルールについて大筋合意
	7	第3次安倍改造内閣が発足
	19	中国の7～9月期国内総生産が6年半ぶりに7%を割り込み、景気減速
11月	3	石巻市で新蛇田地区など集団移転地6地区の「まちびらき」
	5	国の天然記念物の蕪島（八戸市）にある蕪嶋神社の社殿が全焼
	11	国産初の小型ジェット旅客機「MRJ」が初飛行
	12	パリで劇場や競技場など6カ所を狙った同時多発テロ
	24	H2Aロケットが初の商業打ち上げに成功
12月	4	原子力事故で出た放射性物質を含む指定廃棄物などの最終処分場についての国の計画を福島県と富岡・楢葉両町が容認
	6	仙台市地下鉄東西線開業
	12	消費増税時の軽減税率対象について与党が食料品全般で合意 外食は適用外
	16	米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利政策を解除し利上げを決めた
	22	南三陸町防災庁舎を宮城県が県有化

日本農業はTPPにどう対応すべきか

岩手大学農学部農学生命課程准教授 木下幸雄

◆TPP大筋合意と分かれる見解

2015年10月、5年余りの交渉の末、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）は大筋合意に至った。国益を求めながらも、あらゆる部門に対する影響を考えなければならない難しい協議であり、特に、農産物の市場開放と国内農業に対する影響は重大な関心事であった。同年末に政府が発表した試算結果によれば、GDP13.6兆円増の経済効果が見込まれる中で、農水産物生産額は1,300～2,100億円の減少になるとされる。ただし、日本農業の将来像をめぐっては、この間、かなり異なる論調がみられた。

まず、TPPという外圧を機に農業の競争力強化を図ると同時に、高品質で安全な日本産農畜産物を参加国に輸出することも夢ではなく、農業を成長産業化させると気概を持つことが大事である、というものである。いわば、「攻めの農業」である。それに対して、TPPによって輸入農産物の増加や市場価格の下落に見舞われないかと誠に不安であり、これ以上、農業を続けようという気は削がれ、やがて農村は崩壊するという、いわば悲観論がある。

農業界には悲観論に立ったTPP反対論が根強く、経済界、特に海外との関わりを持ちながら事業展開を図っているほど、TPPは歓迎される向きがある。考えてみれば、TPPに限らず国際貿易上のルール変更の際には、利益・不利益のどちらがもたらされるかによって、賛成・反対をするわけであり、それぞれで立場が違えば見解が分かれるのは、ごく当たり前のことにすぎない。大筋合意に至った段階で、問題はもはや国際交渉から国内調整の局面に移った。確かとは言えないが、参加各国の批准などTPP発効まで少なくとも2年ほどの時間がかかるであろう。それまでに、国内でいかに議論を深め、有効な対策を用意できるかが重要である。

◆猶予時間のうちに農業の経営改革を

交渉中は秘匿されてきた合意内容がようやく明らかとなった。工業製品や他参加国に比べれば緩い水準とはいえ、農林水産物における対日輸出の関税撤廃率（タリフライン・ベース）は80%を超え、これまでになく開放度は高い。また、重要5品目（米、麦、牛・豚肉など）は輸入枠拡大や関税削減によって関税措置そのものは維持したものの、それ以外の農産物については大半が、TPPにおける発効後、直ちに関税が撤廃される。下表が示すように、東北圏でも多くの主要農産物が即時撤廃の対象となった。

表 TPP大筋合意を踏まえた対日関税撤廃等の状況（農林水産品）

タリフライン・ベースの割合		東北圏の主要農産物
即時撤廃（撤廃済含む）	84.5%	ゆり切り花、きゅうり、大根、トマト、にんにく、ねぎ、イチゴ、柿、すいか、梨、ぶどう、桃
2～11年目までに撤廃	12.3%	りんご、鶏肉
12年目以降撤廃	1.7%	卵
非撤廃	1.5%	米、牛肉、豚肉、生乳

資料：農林水産省「関税に関する交渉結果（三次公表）」などをもとに作成

現場レベルでいえば、農業競争力強化には、農業の経営改革が必要である。それは、農業者が単なる生産者から経営者へと転換する自己革新を遂げ、家業としての農業ではなく、企業として農業経営に取り組む仕組みを構築することである。このためには、経営者能力と経営管理システムに対する人的・設備的投資に重点を置くべきである。

発効までの見通しや関税撤廃時期などを考えても、時間的猶予はあまりない。本格化する国際競争に対応すべき計画的時間を軸にしながら、まず現世代の農業者は企業として農業に取り組む経営基盤を作り上げ、それを確実に次世代の有能な農業者に継承させるステップが、現実的なサバイバ

ル戦略となるのではないだろうか。

◆日本農業における真の課題

さて、日本農業の将来像を見通す場合、2つの異なる価値観ベクトルがあることを意識する必要がある（下図参照）。1つは、“市場経済への適応”である。TPPを持ち出すまでもなく、経済のグローバル化が進む中で、農業であっても国際競争はますます激しくなる。他産業と同様に、農業もまた1つの産業として、高度化する消費者の食ニーズを満たしながら、稼ぎ、成長することが期待されている。

いま1つは、“地域社会の維持”である。伝統的に、農業は生産と生活が一体化した活動であり、農村社会では相互扶助の精神で諸活動が行われることで、セーフティネット（生活安全網）が成立してきた。また、土地、水資源、景観、生物多様性といった農村環境資源や伝統行事、食文化は、農村に暮らす人々の諸活動によって、保全され、次世代に受け継がれていく。

冒頭で触れたようなTPPをめぐる国内議論では、“市場経済への適応”と“地域社会の維持”という2つの価値観が対立しているように見える。兼業農家の割合が格段に高い日本の地方経済にとって、農業とともに製造業、サービス業の成長も重要である。それと同時に、社会構造が異なるアメリカなどの新大陸諸国と比べて、地域社会や国土・環境保全における農業の役割は日本では小さくない。したがって、日本型農業の特質としては、2つの異なる価値観は、そのどちらを優先させるかではなく、その両方に対応し、さらにそれぞれのレベルアップをいかに図れるかが、肝要である。真の課題は、これら2つの価値観ベクトルの対立ではなく、両立なのである。

◆立場を越えた国民的対話を

TPP農業対策予算に先立ち、農業競争力向上には効果が薄いバラマキであったと批判が強いウルグアイ・ラウンド農業対策費（6兆100億円）の二の舞にならないようにとの注文が出ている。ここで注意すべきは、日本農業の将来像に関わる価値観軸のうち、“地域社会の維持”には、やむを得ず社会的コストが伴う点である。私的な所得補償のニュアンスで農業者への補助金制度が検討されているが、それよりも、健全な社会経済構造の創造と国土・環境・文化保全といった国民的便益のために、農村地域の諸活動に対して、財政から直接支払いを行えるように、その目的・対象を明確化し、本格的な農業環境政策として補助金制度を拡充することが必要ではないだろうか。

TPPを上手に活用すれば、日本製工業製品の輸出や小売・サービス業における日本企業のアジア進出が見込まれ、日本経済全体には大きな利益となろう。そうした利益の裏で、農村社会の維持が難しくなるなら、TPPによって稼いだセクターから、農業セクターに利益を還元することで、日本社会はより健全な形となる。

その還元方法には、財政による所得再配分という間接的なものもあれば、TPPを背景とした成長産業・企業が、CSR（企業の社会的責任）やCSV（共有価値の創造）として、農業・農村の諸活動支援に直接的に貢献することもできよう。いずれにしろ、農業部門と工業・サービス業部門との対立関係から、両者間でwin-winの関係に転換する国民的対話が、TPPをめぐるこれからの議論を建設的なものとし、有効な対策を練るのに大切であると考えている。

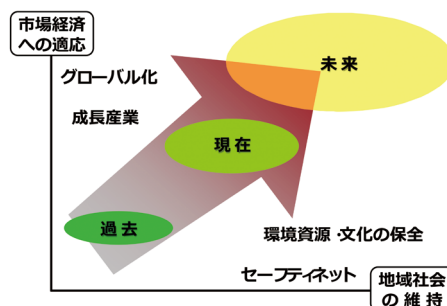


図 日本農業の将来像（筆者作成）

第 I 部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

3 震災後5年を経た東北の姿

(1) 人口の動向	57
(2) 産業の動向	59
(3) 復興の取組み	63
【コラム】震災復興の過程と起業家活動	67

【データ整理にあたっての考え方】

本稿は震災後5年が経過した被災地の状況について、主に統計データから現状を明らかにしようとするものである。

被災地の把握については、岩手県・宮城県・福島県の被災3県のうち、右に示す沿岸部の市町村を対象として、データの収集・分析を行っている。以下、「沿岸被災地」として記載している部分は、これら市町村を指すものとする（沿岸部市町村以外は、「沿岸被災地以外」と記載している）。

被災3県の沿岸被災市町村

県	市町村
岩手県	洋野町・久慈市・野田村・普代村・田野畑村・岩泉町・宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市
宮城県	気仙沼市・南三陸町・石巻市・女川町・東松島市・松島町・利府町・塩竈市・七ヶ浜町・多賀城市・仙台市・名取市・岩沼市・亘理町・山元町 ただし、仙台市を除いて集計する場合は、その旨を記載している。
福島県	新地町・相馬市・南相馬市・広野町・いわき市 浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町は統計上の制約があり、集計の対象外としている

3 震災後5年を経た東北の姿

(1) 人口の動向

〈人口の推移〉

全国で人口減少社会を迎えるなか、被災3県についても人口減少が進んでいる。そのなかで沿岸被災地の人口減少率は、岩手県で8.3%、宮城県（仙台除く）で6.0%、福島県で14.0%と各県の人口減少率よりも高い水準となっている。

特に福島県は原子力事故の影響もあり、被災3県のなかで沿岸部の人口減少が最も顕著になっている。

〈社会動態〉

被災3県の市町村の人口増減率と社会増減率をみると、沿岸被災地の中でも人口動向が大きく異なることがわかる。多くの沿岸被災地では人口減少が進み、社会減も深刻な状況にある。特に女川町・山元町・大槌町・南三陸町など市街地が甚大な津波被害に襲われた自治体が顕著である。

一方、仙台をはじめとする周辺市町村や福島県浜通り地域においては、仙台市・名取市・利府町で人口増加、いわき市・相馬市・南相馬市などで人口減少ではあるものの社会動態が0%に近い（転出者数と転入者数がほぼ均衡している）自治体が見られる。

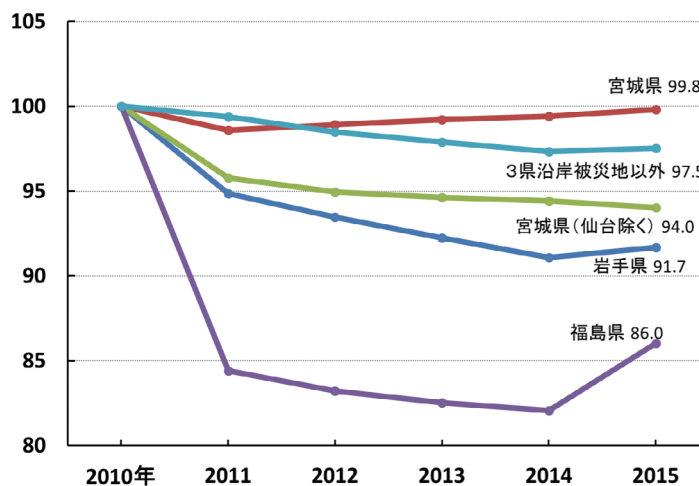
また、沿岸被災地以外の地域でも社会動態が均衡している市町村も多く、沿岸部の震災被害の程度や復旧・復興の過程で、沿岸部から転居してくる人が多い状況が推測される。

被災3県の人口の状況

	2010	2015	2010-2015 増減率
岩手県	1,330,147	1,279,814	-3.8%
沿岸被災地	274,086	251,325	-8.3%
沿岸被災地以外	1,056,061	1,028,489	-2.6%
宮城県	2,371,212	2,328,173	-1.8%
沿岸被災地	1,708,599	1,705,179	-0.2%
沿岸被災地(仙台除く)	662,613	622,994	-6.0%
沿岸被災地以外	639,566	629,036	-1.6%
福島県	2,029,064	1,913,606	-5.7%
沿岸被災地	533,848	459,212	-14.0%
沿岸被災地以外	1,495,216	1,454,394	-2.7%
沿岸被災地計	2,516,533	2,415,716	-4.0%
沿岸被災地計(仙台除く)	1,470,547	1,333,531	-9.3%
沿岸被災地以外	3,190,843	3,111,919	-2.5%

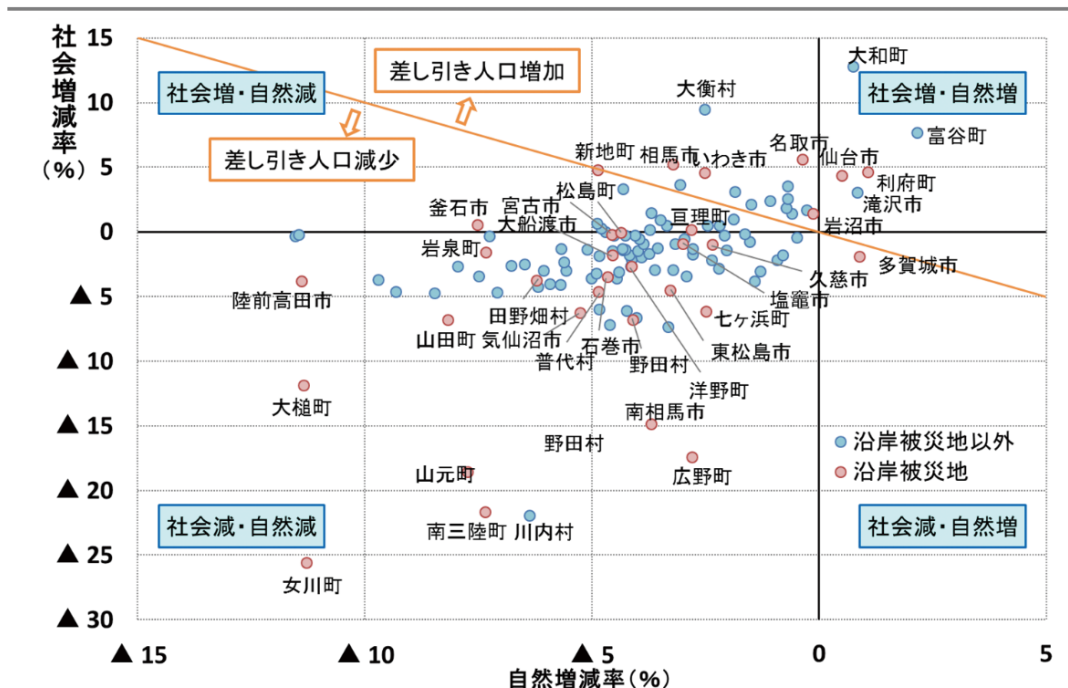
資料：総務省「国勢調査」（2015年は各県による集計結果）

被災3県の人口推移（2010年を100として指数化）



資料：総務省「国勢調査」（2015年は各県による集計結果）、各県「推計人口（各年10月1日時点）」

被災3県市町村の人口動態（2010～2015年）



資料：総務省「国勢調査」(2015年は各県による集計結果)

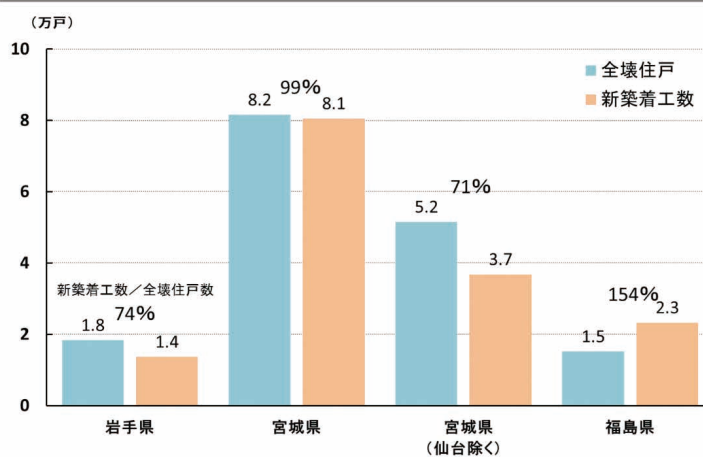
〈住宅建設〉

東日本大震災では地震・津波の影響により被災3県の沿岸被災地では約11.5万戸の住宅が全壊被害を受けている。被災3県別にみると、岩手県で1.8万戸、宮城県で8.2万戸（仙台を除くと5.2万戸）、福島県では1.5万戸である。

震災後の沿岸被災地における新築着工数とこの全壊戸数を比較すると、岩手県では全壊戸数に対し74%にあたる1.4万戸の新築住宅が着工されている。同様に宮城県では99%の8.1万戸（仙台を除くと71%の3.7万戸）、福島県では154%の2.3万戸が着工されている。

福島県では原子力事故の影響から、いわき市・相馬市などで住宅建設が進んでいること、宮城県では仙台市を中心に住宅着工が進んでいることが背景にある。

被災3県の住宅建設の状況（沿岸被災地のみ）



資料：国土交通省「住宅着工調査」、復興庁資料

(2) 産業の動向

〈事業所数・就業者数〉

被災3県において2009年と2014年の経済センサス—基礎調査を用いて事業所数と就業者数の推移をみると、いずれの県においても事業所数・就業者数ともに減少がみられるが、特に沿岸被災地では、これらの減少が顕著である。

事業所数では、岩手県・宮城県沿岸被災地（宮城県は仙台除く）で約2割の減少がみられている。就業者数では宮城県の仙台市を除く沿岸被災地では就業者数が1割以上減少している。

〈市町村別の動向〉

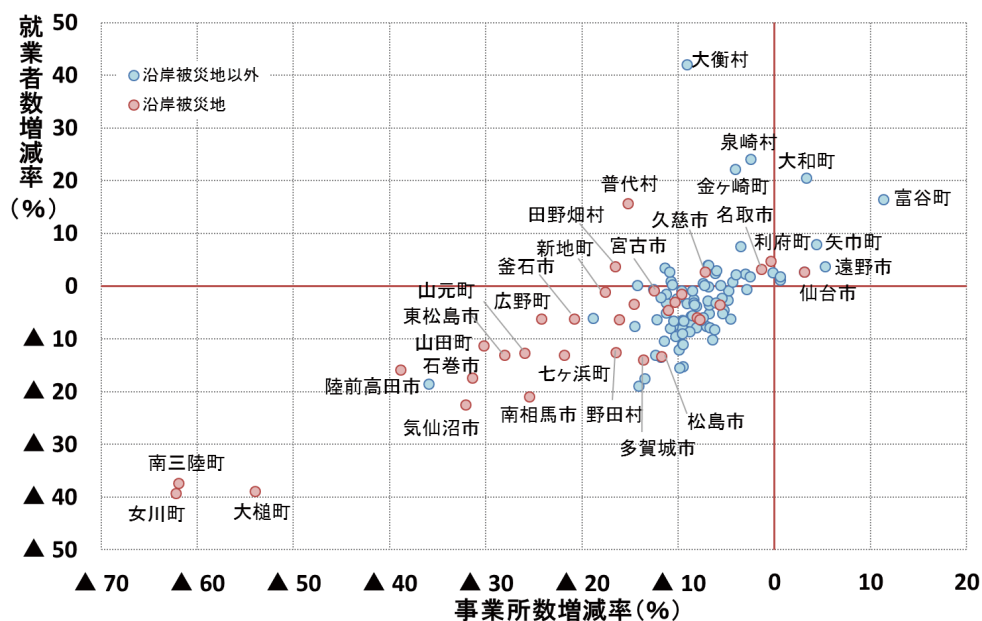
被災3県の市町村ごとにみると、人口と同様に沿岸被災地の中でもその動向は大きく異なっていることがわかる。事業所数・就業者数ともに大きく減少しているのは、女川町・南三陸町・大槌町・陸前高田市・気仙沼市・石巻市・南相馬市など、市街地の大部分が津波の被害を受けた自治体となっている。一方、仙台市は事業所数・就業者数ともに増加、利府町・名取市・久慈市・普代村・田野畑村では事業所数は減少しているものの、就業者数は増加している。

被災3県の事業所・就業者の状況

地域	事業所数(事業所)			就業者数(人)		
	2009	2014	増減率	2009	2014	増減率
岩手県	67,230	62,050	-7.7%	605,948	595,288	-1.8%
沿岸被災地	15,566	12,620	-18.9%	110,827	104,439	-5.8%
沿岸以外	51,664	49,430	-4.3%	495,121	490,849	-0.9%
宮城県	110,209	102,472	-7.0%	1,120,793	1,100,860	-1.8%
沿岸被災地	80,265	74,505	-7.2%	850,864	834,226	-2.0%
沿岸被災地(仙台除く)	31,598	24,319	-23.0%	269,109	236,575	-12.1%
沿岸以外	29,944	27,967	-6.6%	269,929	266,634	-1.2%
福島県	98,713	91,206	-7.6%	910,688	872,963	-4.1%
沿岸被災地	22,108	19,990	-9.6%	207,961	194,852	-6.3%
沿岸以外	76,605	71,216	-7.0%	702,727	678,111	-3.5%
沿岸被災地計	117,939	107,115	-9.2%	1,169,652	1,133,517	-3.1%
沿岸被災地(仙台除く)	69,272	56,929	-17.8%	587,897	535,866	-8.9%
沿岸以外計	158,213	148,613	-6.1%	1,467,777	1,435,594	-2.2%

資料：総務省・経済産業省「経済センサス—基礎調査」

被災3県市町村の事業所・就業者数の増減



資料：総務省・経済産業省「経済センサス—基礎調査」

〈農業〉

農業経営体の状況を見ると、被災3県すべてにおいて2010年から2015年にかけて沿岸被災地の農業経営体の減少が顕著となっている。特に福島県においては46.7%の減少と、農業経営体はほぼ半減となっている。

農地については、復興庁によると青森・岩手・宮城・茨城・千葉5県での津波被災農地21,480haのうち、2015年10月時点で74.1%にあたる15,920haで営農再開が可能になったとされている。

県別に沿岸被災地の耕地面積の推移をみると、沿岸部に平地が少なく、比較的高地に農地が所在している岩手県では耕地面積の減少率は5.8%にとどまっている。一方、沿岸部の平地に農地が所在している宮城県や原子力事故の影響を受けている福島県では、回復傾向にあるとはいえ、いまだ震災前から13~15%減少している状況である。

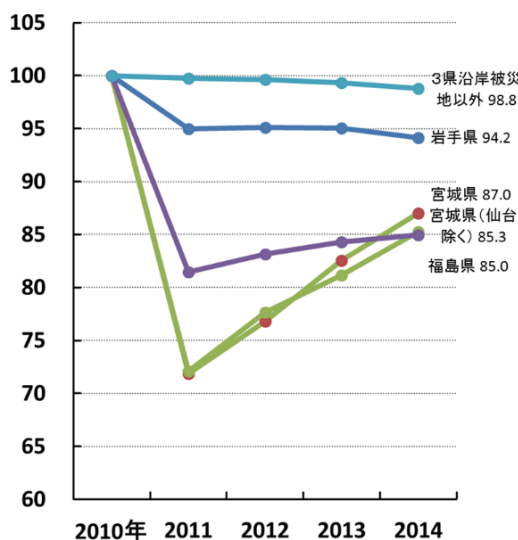
被災3県の農業の状況

■被災3県の農業経営体の状況

	2010	2015	2010→2015 増減率
岩手県	57,001	46,999	-17.5%
沿岸被災地	5,870	4,382	-25.3%
沿岸被災地以外	51,131	42,617	-16.7%
宮城県	50,741	38,857	-23.4%
沿岸被災地	14,278	9,413	-34.1%
沿岸被災地以外	36,463	29,444	-19.2%
福島県	71,654	53,003	-26.0%
沿岸被災地	13,345	7,109	-46.7%
沿岸被災地以外	58,309	45,894	-21.3%
被災3県計	179,396	138,859	-22.6%
沿岸被災地計	33,493	20,904	-37.6%
沿岸被災地以外	145,903	117,955	-19.2%

資料：農林水産省「農業センサス」

■被災3県の耕地面積の推移(2010年の耕地面積=100)



資料：農林水産省「作物統計」

〈製造業〉

被災3県の製造業について、製造品出荷額等と従業者数の状況を見ると、被災3県で動向は大きく異なっている。

岩手県では従業者数は16.1%減少しているものの、製造品出荷額は震災前の2010年に比べ2.5%の増加となっている。一方、宮城県・福島県では製造業出荷額・従業者数ともに震災前より大幅な減少がみられる。特に宮城県の仙台市を除く沿岸部では製造品出荷額等・就業者数ともに2割の減少となっている。

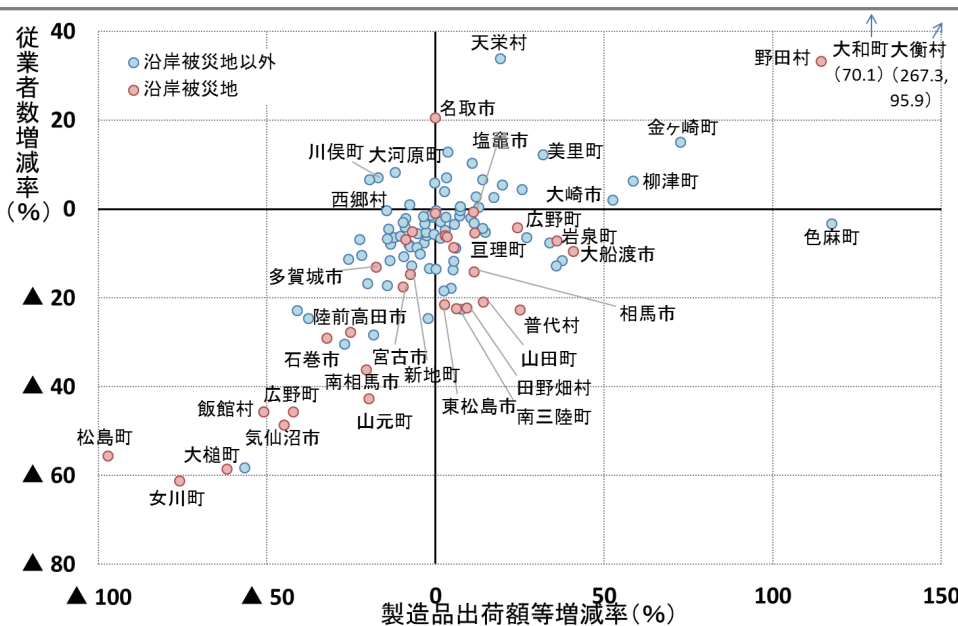
同じく被災3県の市町村別にみると、被災3県でこれらの動向が大きく異なるのと同様に、市町村別にも大きな違いがみられる。松島町・女川町・大槌町・気仙沼市などのように震災前から製造業の回復が進んでいない地域に対し、大船渡市・塩竈市・相馬市・東松島市などをはじめとする14市町村では、従業者数は減少しているものの、製造品出荷額等では震災以前に比べ増加がみられる。

被災3県の製造業の状況

	製造品出荷額等(百万円)			製造業従業者数(人)		
	2010	2013	2010→2013 増減率	2010	2013	2010→2013 増減率
岩手県	2,099,079	2,267,151	8.0%	87,736	82,077	-6.5%
沿岸被災地	342,634	351,054	2.5%	17,119	14,370	-16.1%
沿岸被災地以外	1,756,445	1,916,098	9.1%	70,617	67,707	-4.1%
宮城県	3,565,465	3,723,114	4.4%	116,511	107,580	-7.7%
沿岸被災地	2,150,837	1,966,777	-8.6%	57,874	47,550	-17.8%
沿岸被災地(仙台除く)	1,187,631	951,564	-19.9%	40,640	31,794	-21.8%
沿岸被災地以外	1,414,628	1,756,337	24.2%	58,637	60,030	2.4%
福島県	5,012,005	4,762,325	-5.0%	161,958	150,808	-6.9%
沿岸被災地	1,233,112	1,129,149	-8.4%	35,653	31,765	-10.9%
沿岸被災地以外	3,778,893	3,633,176	-3.9%	126,305	119,043	-5.7%
沿岸被災地計	3,726,583	3,446,980	-7.5%	110,646	93,685	-15.3%
沿岸被災地計(仙台除く)	2,763,377	2,431,766	-12.0%	93,412	77,929	-16.6%
沿岸被災地以外	6,949,966	7,305,611	5.1%	255,559	246,780	-3.4%

資料: 経済産業省「工業統計」

被災3県市町村の製造業従業者・製造業出荷額等の増減



資料: 経済産業省「工業統計」

(3) 復興の取組み

漁業・水産業

暖流である黒潮と寒流である親潮が交わる東北圏の太平洋沖は、世界的にも優良な漁場であり、その沿岸地域は漁業・水産加工業など「浜」に関する産業を基幹産業としている。

東日本大震災で漁港・産地市場などの基幹インフラはもとより、漁船・養殖場・加工場などは甚大な被害を受け、「浜」の復興が重要な課題となった。震災から5年が経ち、前者の基幹インフラについては概ね復旧が進んでいるが、漁業・水産加工業については前述のとおりまだ震災以前の水準には至っていない。

しかし、震災以前より漁業では担い手の減少や高齢化、水産加工業では低次加工中心であることによる低付加価値構造という問題を抱えていたため、震災以前に戻る「復旧」ではなく、新たな「浜」のあり方を模索する「復興」が必要となっている。

このような「復興」への取組みはすでに被災地各地で進められているが、その方向は大きく2つに分けられる。一つは漁業者が中心となって加工から販売までを手掛ける6次産業化であり、もう一つが水産加工における低次加工から高次加工への展開である。

前者の6次産業化の取組みとしては、石巻市桃浦地区においてカキ養殖生産者が桃浦カキ生産者合同会社を組織し、水産卸売大手である(株)仙台水産と連携し販売を行っている事例、大船渡市^{おきらい}越喜来地区において三陸漁業生産組合と卸売事業者(株)三陸とれたて市場が連携し、販売・加工を手掛ける事例などがある。

後者の水産加工の高次化の事例は、水産加工業者が、独自の商品開発を行い、付加価値の高い商品の展開を図ろうとする取組みである。このような取組みの例としては、宮城県気仙沼市に本社を置く(株)阿部長商店や大船渡市を中心に水産加工事業者6社が連携した協同組合三陸パートナーズの事業展開が挙げられる。

震災被害自体は不幸であったが、震災をきっかけに新たな水産業のあり方を模索する前述のような取組みは、観光との連携、海外輸出など、幅広い展開が期待されるものであり、今後の動向から目が離せない。



資料：(株)阿部長商店webサイト

資料：(公財) 東北活性化研究センター
「東日本大震災後の水産都市復興の状況調査」「2014年度東北圏社会経済白書」等

観光

杜の都仙台の奥座敷と称され、東北を代表する温泉郷の一つ秋保温泉は、新しい取組みに挑戦中である。「ヘルスツーリズム」による観光モデルの構築である。

このメインコンテンツは「サメ肉」である。もともと、秋保温泉ではサメ肉を食す文化があった。秋保温泉にとって、この“伝統的な食材”は低カロリー・高タンパクであることから、折からの健康エンターテインメント・ブームとのマッチングを図り、新しい魅力を作り出そうと、秋保温泉組合が意欲的に取組んでいるのである。

そして、この「サメ肉」の活用には、もちろん日本一のサメ漁獲高を誇る被災地気仙沼の復興支援という意味合いがある。高級食材であるフカヒレを取った後のサメ肉は、はんぺんなど練物の原料として活用されてきた。その気仙沼の練物工場の多くが罹災、あるいはサメ肉の安定供給に対する懸念により別の魚肉へシフトするなかで、気仙沼での「サメ肉」需要は減少していた。そこへ、秋保温泉組合によるヘルスツーリズム事業での新しいニーズとのコラボレーションが誕生した。

もっとも、多くの他の水産物と比べ、「サメ肉」は決して取り扱いやすい食材ではない。鮮度が落ちればアンモニア臭が強くなっていく。冷蔵技術が発達する前、生の魚肉が手に入らなかった中国地方の山間部で、このアンモニアのために腐りづらかったサメ肉が「ワニ」と称され重用されていたほどのものである。そこで、健康に良い食材を、美味しく観光客に食べてもらうため、秋保温泉旅館組合では、旅館の料理人から水産加工業者、サメの専門家など、広く人材を集め、合同勉強会、アイデアコンテスト等を重ねてきた。そして、この難材を、美味しく食す調理法、商品を開発、従来のサメ肉のイメージを払拭する「フカ料理」の確立に成功している。

今後は、引き続き各旅館、観光関係者の連携、協働の下、この「フカ料理」を秋保温泉名物へと成長、定着させていくことが期待される。また、これらの取組みは、従来の練物の材料として日頃口にしているものの、「サメ肉」とは意識していない最終消費者における認知度を向上させ、「サメ肉」消費そのもののすそ野を拡大していく事につながっていくであろう。復興に向けて取組み中の気仙沼に、従来の「サメ肉」からの進化、消費者の認知度上昇による新しい需要の発生と、地元水産業の復興と発展への多面的な下支えになっていくのではないだろうか。



研究会で開発されたサメ料理の数々

資料：(株)日本政策投資銀行提供

農業

東北圏にとって米が最重要品目であるのは今も変わっていない。同時に近時においては、ICTの活用による高付加価値化で震災復興に取り組む農業が注目を集めている。この成功により、ICTを活用した新しい農業への挑戦が広がっていくことも期待される。

一方、伝統的な農業においても、力強い挑戦が成長しつつある。その好例の一つが、福島県金山町の「奥会津金山赤カボチャ」であろう。この赤カボチャは、30年程前に外から持ち込まれた赤カボチャの種を元に地元が長年受け継ぎ、地元特産品へと育ててきたもので、文字通り鮮やかな赤いカボチャである。

一般的なカボチャ生産では、蔓についた実は地面に接した状態でカボチャへと大きくなっていく。そして、このカボチャに色むらが出ないように、地面の上で時々転がすという生産方法を取る。しかし、金山の赤カボチャは鮮やかな赤をまんべんなく出すために、蔓を支柱に這わせ空中に浮いた状態「吊り下げ式」の生産方法を取る。こうすることで、カボチャ全体に日光を当てている。そして、これはカボチャの糖度を上げることにもつながっていく。さらに甘みを増加させるため、加えて他のカボチャとの交配により赤カボチャの特徴が薄まっていくことを避ける効果も狙い、寒暖の激しい標高の高い独立性の高い畑で栽培する。収穫したカボチャはすぐには出荷せず、10日から2週間ほど天日干しし、さらにさらに糖度を上げ、最適な状態にしてから出荷する。手間暇かけた高品質少量生産での高付加価値化を実現しているのである。

加えて、この人手での管理により生産された価値を守るため、商標登録、生産者協議会の立ち上げ、株式会社奥会津金山大自然での生産と登録商標の管理、さらには出荷する赤カボチャの品質（糖度）の検査体制確立と、着実にステップを踏み、ブランドの確立にまで至っているのである。

外部からもたらされた数粒の種を元に、地域の栽培環境に応じて人手をかけることにより、その種の潜在力を極限まで引き出す。さらに、創生された付加価値をブランドとして守っていく。これとそっくりな事例が、全国ブランドになって久しい夕張メロンである。

現在、「奥会津金山赤カボチャ」は、カボチャとして出荷するだけにとどまらず、製菓等への加工と販売をも地域で内製化するべく取組み中である。ここにも、夕張メロンでの成功の軌跡をみることができる。そして、将来、「奥会津金山赤カボチャ」が夕張メロン同様に、品質と知名度の両面において日本のカボチャのトップブランドの一つとして認識され、今なお全県的に風評被害に悩まされている福島産農産物の牽引力になることに期待が集まっている。



資料：金山町webサイト

まちづくり

沿岸被災地のなかでも被害状況には違いがあり、市街地の大部分が津波の被害を受け、新たなまちづくりが求められている地域も多い。2015年はこのような地域の「まちびらき」が行われた年であった。3月に女川町、7月に岩沼市、11月に石巻市で「まちびらき」が行われた。

なかでも女川町は、主要な市街地の大半が津波の被害により壊滅状態となり、ほぼゼロからのまちづくりが求められている地域であったが、2015年3月の女川駅リニューアルによるJR石巻線の完全復旧にあわせ「まちびらき」が行われた。

6月にはこの女川駅前に水産業体験と水産加工品等の地場産品の魅力発信拠点となる女川水産業体験館「あがいんステーション」が、さらに12月にはJR女川駅と女川湾を結ぶプロムナード沿いにテナント型商店街「シーパルピア女川」が開業し、被災事業者を中心に小売・飲食店などがオープンしている。また、町内外の人々の交流の場となる「女川町まちなか交流館」も整備された。

今年10月には女川町の特産品を販売・PRする拠点となる「物産センター」も開業する予定であり、女川町のまちづくりは着実に進んでいる。

女川町は前述のデータでみたとおり、厳しい人口減少、事業所・就業者の減少に直面している。しかし、現在取組まれている新たなまちづくりにより、震災以前よりも地域の魅力が増していくことで、復興まちづくりにおける素晴らしい事例となることが期待される。



震災復興の過程と起業家活動

東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授 福嶋 路

■震災復興と起業家精神

災害後にその地域の起業家精神が高まるという仮説がある。歴史的にみても、世界の他の地域においても、この命題は一定の説得力があるとみなされている。例えば、関東大震災後に後に電子部品機器産業の基盤となる新企業が雨後の竹の子のように現れた事例とか、2001年にニューヨークを襲った9.11の跡地に様々なベンチャーが生まれた事例など、逸話に事欠かない。

大災害は人々に悲劇をもたらすのは間違いはない。他方で、大災害は既存の制度や構造を叩き壊し、その結果としてこれまで向かってきた方向とは全く別の方向に社会を向かわせるという面もある。またこれまで支配的だった繋がりに代わる、新しい繋がりがあらわれ、既存のそれを凌駕することもある。それが全ての人々にとって良いことかどうかは別にして、大災害は、社会が新しい方向に進むよう背を押す役割を果たしているようである。

■ニューオーリンズの復興の過程

東日本大震災から5年がたとうとしている今日、我々の社会は現在、どの方向にむかっているのでしょうか。このことを考える時、2005年にハリケーン・カトリーナに見舞われ市の80%が水没したが、現在、起業の街として再起を図っているニューオーリンズの復興過程は、東北の今後を考えるうえで一つの指標になると思われる。またソーシャルベンチャーやサービス系のベンチャーの設立が多いというのも、東北地方の現状に類似するものがある。

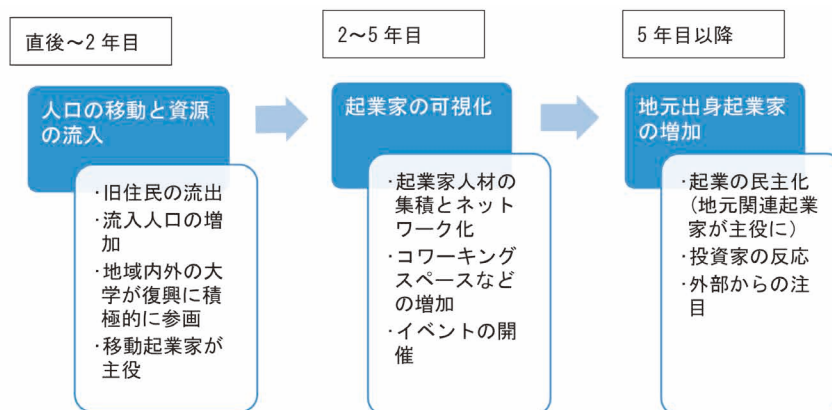
ニューオーリンズの10年間を起業という観点から振り返ると、大きく分けて3つの段階があったのではないかとと思われる。第一段階は、人口の流出と経営資源の流入の段階である。この段階では、ヒトの面からいうと、避難民が他州に流出する一方、復興関連の人材が流入したりする段階である。中小企業支援という名目で、名門大学のMBAの学生が、無償のコンサルティング活動などを行った時期である。また連邦政府からの復興予算および企業・個人などからの義捐金や寄付金などが流入するのでカネの流入もある。この時期は、大災害後の混乱期でもあり、また人々が感情的に通常とは異なる状態にある。中には情緒的な理由で起業をする人材も出てくる。

第二段階に入ると、他地域から起業機会を求めて被災地にやってくる人々が目に付き始め、その数が増加する。起業の話題は復興の進捗の証左となり、地域にとっても明るい話題となるため、彼らの活動がメディアでも積極的に取り上げられるようになったり、実際に彼らの中から成功するものも徐々に出てきたりする。その数が増えると、彼らをサポートする様々な仕組みができてきて、ネットワークミーティングや、彼らが集えるコワーキングスペース、インキュベーターなどの施設の増加、さらには起業家イベントやビジネスプランコンテストなどの増加がみられるようになる。

これら進捗が第三段階に入ると、これまで外部からの流入した人材が起業の主役であったのが、徐々に地元の一般市民の中から起業という選択をするものが出始める。また一般市民の間に、起業に対する理解が深まり、イベントなどにも市民が積極的に参画したり、セミナーなど聴きに来るようになる。このように、起業ということが、地域の中で珍しいという意識がだんだん薄れ、一般市民が起業する敷居が低くなるという現象、「起業の民主化」が起こってくる。

以上の三段階を図表化したのが、下記のものである。

図表1 ニューオーリンズの復興過程の三段階

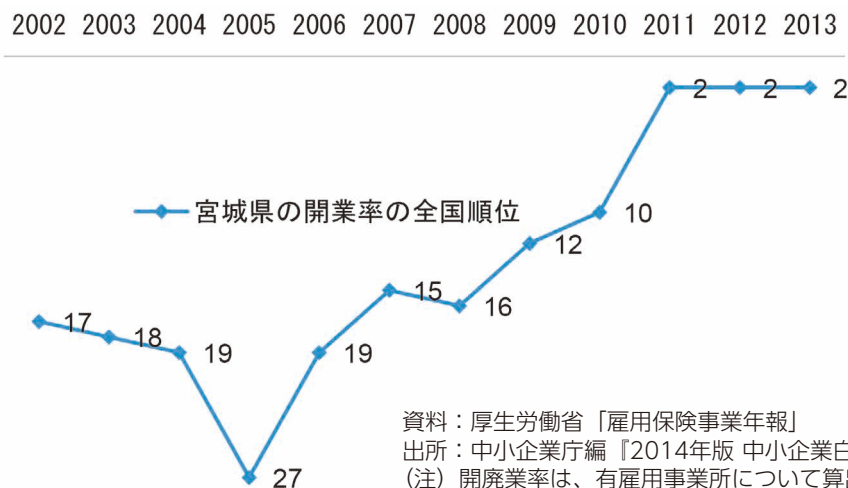


■東北の現状

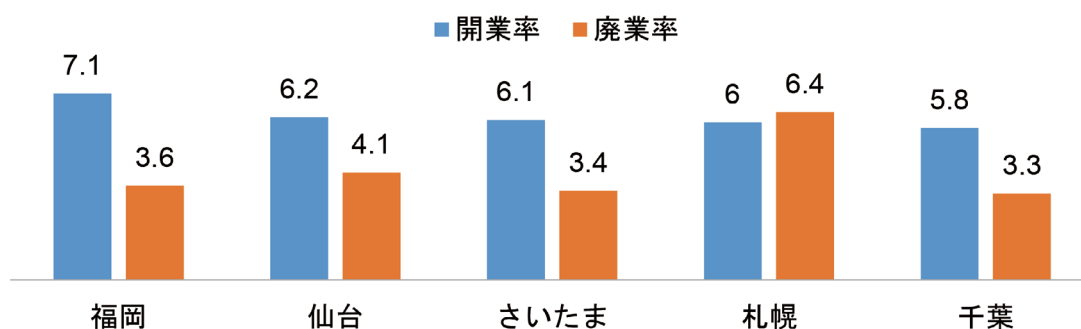
この段階の中で東北地方はどこにいるのかといえ、現在、第二段階から第三段階の過渡期にあるといえる。第一段階の混乱期に人口移動や資金の流入は起こった。この段階で、起業家は現れていし、国の復興支援がその一部で使われた。また地元大学も積極的に地域の復興に取り組んだ。しかしこの時点では、起業家は散在し、全体像が見えない状態であった。第二段階には起業家がある分野で、メディアでも積極的に取り上げられるようになったこともあり、全国的に被災地での起業家活動の活発化は気づかれるようになっていった。また彼らを支援する団体も出始め、また彼らが集まるための施設ができた、起業家イベントの数も増加していったり、ある程度の成果を収める事例も出始めている。

結果として、東北地方、とりわけ宮城県は2014年には開業率が全国第2位(震災前は平均17位)になり、一躍注目を集めることとなった。また政令指定都市である仙台市も、首都圏を除く主要な政令都市の中で、開業率2位になった。これらの動きを自治体も後押しし、仙台市は2014年にはソーシャルベンチャー戦略特区に認定されたし、2016年に入っても引き続き起業支援に力を入れることを明言している。

図表2 宮城県の開業率の全国順位



図表3 地方政令指定都市の開業率上位5都市の開・廃業率 (%)



資料) 福岡アジア都市研究所

また各地で行われている起業相談も活況で、起業塾を開催すると満員御礼になる状態が継続しているということである。仙台市産業振興事業団が開催する無料の起業相談には、震災前は年間200件程度の相談しかなかったが、2014年には1,000件に跳ね上がり、これに対応するために産業振興事業団は夜間や休日にも相談窓口を開設することになった。業種でいえばサービス業、飲食業、ついで小売業が多く、ここ数年は女性の相談数が急増しているということである。

■今後に向けて

東北で起業活動が活発になっている理由の一つには、なんといっても東日本大震災の影響が大きく、震災で壊滅的な被害を受け倒産に陥った企業が再建をしたので起業数が多かったという事情もあるが、他方で、震災を機に人生を問い直した人々が、これまでの自分の生き方を見直し、ずっとやりたかった起業に挑戦したというケースも散見された。

東北地域がニューオーリンズのように勢いを止めずに第三段階にすんなり移行するためには、復興から通常期に戻っても戦えるよう、震災後に設立された企業の足腰を強化し、彼らをサポートする地域の体制を作ることは喫緊であると思われる。確かに現在、全国的に復興が風化してきていることは否定できないし、それは復興庁の解体などからもうかがわれる。東北地方の高い起業率は全国的な復興の波があったからこそなのは確かであり、この追い風がなくなっても飛び続けられるかどうか問題なのである。

震災は社会に変化の機会をもたらした。そしてそれまで起こりえないと思われていた現象が起こったり、つながらないと思っていたつながりができたり、多数のチャンスが東北に与えてきたのである。それを「実力」にするか、ただの「運」に終わらせるかは、実は、大災害の余波が失われる5年後から何を我々がしたかによるのではないであろうか。